

(12) 建設局

建設局 平成23年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

1 基本方針

(1) 地域に必要な、都市基盤整備がまだまだ不十分です。

市民生活を安全かつ快適なものとするため、地域に必要な道路交通網の充実を図り、暮らしの道路を整備すると共に、公共下水道整備の推進、治水対策の推進、民間住宅の耐震化を図るなど、市民の安心・安全に配慮した都市基盤整備を進めていく必要があります。

(2) 良好な機能を保つための維持管理に努めます。

道路・下水道等の老朽化に伴い、補修等に必要とする経費が増加していますが、都市基盤の維持管理を行っていく上で、治水対策等にも配慮した改修を進めるなど、快適な市民生活を確保するための維持管理に努めます。

2 主な取組

(1) 市民の安全・安心に密接に係わる都市基盤の整備を推進します。

全てのライフライン整備の基本となる、道路境界画定測量(区域線測量)を推進します。

水害軽減のため、河川、排水路、貯留施設の整備を行います。

暮らしの道路整備を推進します。

広域幹線道路及び市内幹線道路の整備を推進します。

浸水被害を軽減するため雨水管、雨水貯留管などの整備を推進します。

快適な市民生活のための公共下水道(汚水)の整備を推進します。

啓発活動及び助成事業の推進により、民間住宅の耐震化を促進します。

(2) 市民の安全・安心に配慮した、効率的な都市基盤の維持管理を行います。

下水道施設の持つ雨水排除施設としての機能を有効に機能させるための、適切な維持管理に努めます。

市民の安全を確保し、快適な生活環境を守るための、適切な道路、橋りょうの維持管理に努めます。

3 行財政改革への取組

(1) 市民生活環境の安全・安心を高める都市基盤整備及び維持管理の推進

都市基盤の整備及び維持管理など、市民生活の安全及び快適さの確保に重点を置いた予算配分に留意しました。

道路、下水道等の都市基盤整備を進める上での前提となる官民境界(道路と民地の境界)を確定する境界画定測量(区域線測量)を、集中的に推進することにより、個別に対応していた測量、立会等の業務の効率化、重複作業の減少に伴う二重投資の縮減、くらしの道路整備などの市民要望への速やかな対応、民間開発行為の協議や個人住宅建設の申請の処理に要する期間の短縮など、工事の迅速化を含め、関連する建設行政全般について市民サービスの向上を図ります。

(2) 市営住宅事業等の適正化

市営住宅等の適正入居促進と長寿命化計画による、老朽化団地の集約建替えや既存団地の維持管理の適正化を図ります。

予算要求額及び査定結果

< 建設局合計（一般会計） >

（単位：千円）

平成22年度 当初予算額	平成23年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
38,151,066	37,346,156	37,347,276	35,730,727	37,347,276	35,730,727

< 建設局の主な事業 >

総合振興計画新実施計画事業・しあわせ倍増プラン2009事業

（単位：千円）

No	事業名 事業の概要		所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
	市長査定	市長査定						
1	高沼用水路整備事業		河川課	20,000	104,600	104,600	104,600	事業完了年度を目標に着実に事業を進めていく経費として適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	1203	高沼用水路整備事業					
	しあわせ倍増プラン	49-6	高沼用水路の整備					
2	電線類地中化事業		道路環境課	123,648	244,718	244,718	244,718	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	1302	道路美化化・電線類地中化等推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
3	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業		住宅課	17,280	17,280	17,280	17,280	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	2310	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
4	多目的広場整備事業		道路計画課	0	81,161	0	0	多目的広場整備事業全体における優先順位を勘案し、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	3307	多目的広場整備事業					
	しあわせ倍増プラン	38-1	多目的広場整備方針の決定					
5	多目的広場整備事業		河川課	0	10,000	0	0	調節池の整備に関し安全性に課題があるため、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	3307	多目的広場整備事業					
	しあわせ倍増プラン	38-1	多目的広場整備方針の決定					
	多目的広場倍増PTで位置付けられた多目的広場対象地である調節池、調整池などを、機能を保持することを前提に使用開始を図るべく整備します。							財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
6	多目的広場整備事業			下水道維持管理課	0	8,000	0	0	整備方針の中で検討すべき事業であるため、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	3307	多目的広場整備事業						
	しあわせ倍増プラン	38-1	多目的広場整備方針の決定						
多目的広場倍増PTで位置付けられた多目的広場対象地である調整池の機能を保持しながら安全に利用できるよう整備を図ります。									
7	道路新設改良事業			道路計画課	3,398,442	3,464,683	3,464,683	3,464,683	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	4204	道路及び街路整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
広域的な移動に質する幹線道路について、効率的かつ効果的に整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図るとともに、市内幹線道路網の整備を推進します。									
8	国直轄道路事業負担金			道路計画課	800,000	500,000	500,000	500,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	4204	道路及び街路整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
道路法第50条の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業(新設、改築等)に対する負担金です。									
9	街路整備事業			道路計画課	9,134,136	9,463,614	9,263,614	9,263,614	市債の充当率誤りに伴う一部組み替えによる減額のほかは、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	4204	道路及び街路整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
広域的な移動に質する幹線道路について、効率的かつ効果的に整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図るとともに、市内幹線道路網の整備を推進します。									
10	低騒音舗装事業			道路環境課	81,655	49,500	49,500	49,500	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	4206	低騒音舗装事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
沿道に人家が連坦している地域で沿道環境の状況が悪く、重点的な沿道環境改善が必要な区間等で騒音対策等を実施します。									
11	橋りょう架替整備事業(橋りょう整備事業)			道路環境課	204,474	344,837	344,837	344,837	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	4207	橋りょう架替整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
河川管理者が河川改修計画を事業化している区間に架かる橋梁については改修断面にあわせた形での橋梁の架け替え整備を実施する必要があり、河川管理者と協議し計画の進捗に合わせた整備を順次行っていきます。									
12	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業(橋りょう維持事業)			道路環境課	453,750	259,500	259,500	259,500	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	4208	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
大規模地震時における救助・救援活動や緊急物資輸送のために極めて重要な役割を担っている緊急輸送道路上の橋梁や跨線橋について、耐震補強を行うことで震災時の道路ネットワークを確保するため早期完成を目指します。									

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
13	橋りょう長寿命化修繕事業(橋りょう維持事業)		道路環境課	472,000	471,000	471,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4209	橋りょう長寿命化修繕事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-			471,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
	橋りょうの長寿命化のための修繕を計画的、効果的に行うよう定期点検を実施し、アセットマネジメントの手法を用いた維持管理計画に沿った橋梁の補修、補強工事を順次実施します。							
14	踏切構造改良事業(交通安全施設整備事業)		道路環境課	296,890	86,890	86,890	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4210	踏切構造改良事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-			86,890	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
	踏切内に歩道がなく、歩行者の滞留や横断時に自動車と歩行者が錯綜するなど、安全性の向上が課題となっている箇所において、既存の踏切の構造改良などを実施し、安全かつ円滑な交通を確保します。							
15	歩道等整備事業		道路環境課	1,697,090	1,503,766	1,503,766	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4211	歩道等整備事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-			1,503,766	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
	自動車や自転車、歩行者の交通量が多く、通行に危険な路線や学童の通学路となっている区間について、歩道等整備に関する計画を策定し、整備を実施します。							
16	交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)		道路環境課	33,021	48,000	48,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4212	交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)					
	しあわせ倍増プラン	-	-			48,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
	交通渋滞を解消するため道路の拡幅を伴わない暫定右折レーンの設置により、効果的な渋滞解消を行います。							
17	スマイルロード整備事業		道路環境課	1,534,675	1,565,050	1,565,050	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4213	暮らしの道路・スマイルロード整備事業					
	しあわせ倍増プラン	51-2	暮らしの道路・スマイルロードの整備			1,565,050	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
	水溜りの解消、舗装のひび割れやツギハギによる振動がある、側溝に蓋が無く危険を感じるなど、申請に基づき道路環境の改善整備を進めます。							
18	暮らしの道路整備事業(道路整備事業)		道路環境課	881,325	952,280	952,280	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4213	暮らしの道路・スマイルロード整備事業					
	しあわせ倍増プラン	51-2	暮らしの道路・スマイルロードの整備			952,280	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
	市民生活に身近な生活道路の整備は遅れており、狭あい道路や路面排水が悪いなど様々な問題を抱えています。このため暮らしの道路整備事業を制度化し、沿道の方々からの要望に基づき整備を進めています。							

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
19	駅前広場改修事業(橋りょう維持事業)		道路環境課	100,000	180,000	180,000		内容及び積算を確認し、事業完了年度を目標に着実に事業を進めていくために適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	4216	駅前広場改修事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	大宮駅西口駅前広場のバリアフリー化工事(エレベータ設置や段差解消等)を実施します。					180,000		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
20	市有建築物保全事業		保安全管理課	70,222	71,196	71,196		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	6101	市有建築物保全事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	市有建築物の施設情報調査を行い、さいたま市保全情報システムで一元化管理し、施設管理者へ改修時期等を提案します。 市有建築物の耐震化に伴う診断、設計業務及び工事監理を行います。					71,196		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
21	既存建築物耐震補強等助成事業		建築総務課	338,979	381,378	290,687		耐震補強等の助成について、過去の実績を考慮して経費を精査し、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	6102	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業					
	しあわせ倍増プラン	40	民間住宅の耐震化補助事業を拡充します					
	昭和56年以前の旧耐震基準により建築され、現行の耐震基準に適合しない民間の住宅及び多数が利用する特定建築物の所有者が行なう耐震診断、耐震設計・補強など耐震化に必要な費用の一部を助成します。					290,687		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
22	準用河川改修事業		河川課	496,345	355,472	355,472		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	6106	準用河川改修事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	水害を軽減し流域住民の安全を守るため、準用河川(滝沼川、新川、黒谷川)の改修整備を進めます。					355,472		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
23	東宮下調節池整備事業		河川課	307,600	486,500	470,500		事業完了年度を目標に着実に事業を進めていく経費として適正であると認められるため、過去の実績等を勘案し必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	6107	普通河川改修事業					
	しあわせ倍増プラン	49-5	東宮下調節池の広場整備					
	平成24年度末までに、東宮下調節池を、遊水機能を保ちつつ、市民が水と親み憩える場所として整備します。面積=26,000㎡ 貯留量=21,000㎡					470,500		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
24	普通河川改修事業		河川課	1,799,329	1,756,839	1,756,839		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	6107	普通河川改修事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	水害を軽減し流域住民の安全を守るため、普通河川の改修整備を進めます。また、東宮下調節池を遊水機能を保ちつつ市民が憩える場所として整備します。					1,756,839		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
25	流域貯留浸透事業			河川課	148,000	84,000	84,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	6108	流域貯留浸透事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、流域内の公共施設に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。									
26	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業			道路環境課	44,000	23,800	23,800	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	6202	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
市街地内の事故発生率の高い地区、事故対策が必要な交差点等について、交通管理者と道路管理者で連携して安全対策を計画、整備します。									
27	下水道汚水事業			下水道計画課	8,761,296	8,971,339	8,646,039	内容及び積算を確認し、事業費の平準化を図るため事業箇所、事業費について過去の実績等を勘案し必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	6302	下水道汚水事業						
	しあわせ倍増プラン	51-3	下水道の整備						
市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備します。									
28	下水道浸水対策事業			下水道計画課	5,896,153	7,108,590	6,979,880	内容及び積算を確認し、事業費の平準化を図るため事業箇所、事業費について過去の実績等を勘案し必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	6303	下水道浸水対策事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
浸水被害を軽減し安心・安全な都市をつくりま									
29	下水道合流改善事業			下水道計画課	1,570,700	1,495,720	1,495,720	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	6304	下水道合流改善事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
安全で清らかな水環境を守ります。 ・水質の保全 ・水辺環境の保全									
30	下水道施設老朽化対策事業			下水道計画課	1,807,500	1,395,300	1,395,300	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	6305	下水道施設老朽化対策事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
下水道施設の改築更新に取り組むとともに、耐震化を図ります。									
合計					40,488,510	41,485,013	40,625,151		
							40,625,151		

行財政改革推進枠で要求のあった事業

(単位：千円)

No	事業名 事業の概要	所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
31	浸水住宅改良資金貸付事業	住宅課	1,540	760	760	760	浸水住宅改良資金融資審査会の開催に伴う委員報酬、及び金融機関に預託する貸付金を予算化しました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						
	行財政改革推進プラン	-					
	市民生活の安定を図るため、降雨等により浸水する住宅を改良しようとする市民に資金の融資を行います。					760	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
32	住宅政策推進事業	住宅課	704	560	60	60	埼玉県と重複した事業を見直すとともに、職員自らが住宅についての相談に対応することとしましたが、専門的な問題の場合は専門機関を紹介できるよう、必要額を予算化しました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						
	行財政改革推進プラン	-					
	マンション管理セミナー・相談会を開催し、マンション関係者のマンション管理に関する意識の高揚を図ります。また、リフォームを考えている市民の方が安心して適切なリフォームを行なえるように支援します。					60	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
33	市営住宅建替事業	住宅課	0	16,358	15,000	15,000	老朽化が進んだ市営住宅の計画的な建替えを行うため、浮谷住宅の地質調査・基本計画の必要性を認め予算化しました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						
	行財政改革推進プラン	123	市営住宅事業等の適正化				
	市営住宅は建物の老朽化が進んでおり、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化が顕著な市営住宅の計画的な建替えを実施します。 総合振興計画新実施計画の事業でもありますが、重複するため、当該欄にのみ掲載しています。					15,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計			2,244	17,678	15,820	15,820	-

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	河川課

建-01

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 03河川費 / 02河川改良費
2 予算の事務事業名	(コード)	15331001	(名称) 河川改修事業
3 事業名	高沼用水路整備事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	1203 (事業名) 高沼用水路整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	49-6 (事業名) 高沼用水路の整備
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	基本的な治水条件を満たしながら、市民参加による川づくりを通じて親水的な憩いの場所を提供します。水と緑のネットワーク軸として水辺の歩行環境を整備します。	平成23～27年度事業費 1,223,800千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	浸水対策を目的とする本事業は、中心部に残された歴史的な緑地空間の保全もまた求められている。市民とともに協議を行いながら整備することが重要です。また、隣接する与野中央公園の完成に合わせた整備を進めるなど、周辺施設との協働もまた事業を進める上で重要課題として求められています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	市民、NPO団体等との協働を図ります。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	バイパス放流管を整備し浸水被害を軽減します。		
求める効果、目標指標	市民に親しまれる、憩いの空間を河川としての機能を満たしながら整備を進めます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度末までに、現存の水路敷きなどを活用し、市民が水と親しみ憩える場所を2箇所整備します。	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>しあわせ倍増プラン2009 6 環境・まちづくり「環境先進都市づくり」 49 見沼たんぼ、荒川などの自然環境・歴史的遺産を保全・活用し、教育ファーム、市民農園など市民が憩える場所を増やします。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>49-6 高沼用水路の整備 南部河川整備課 H16～</p> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与野中央公園整備事業 ・南与野駅西口土地区画整理事業 <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16 市民参加会議を開催 ・平成17～ 基本計画の策定 ・平成21 実施計画書策定 ・平成22 バイパス放流管詳細設計業務
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・バイパス放流管の整備工事 ・平成24年度整備箇所の詳細設計業務
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<p>平成24年 バイパス放流管整備工事 与野中央公園部の東西高沼用水路の護岸及び広場整備工事</p> <p>平成25年 与野中央公園部の東西高沼用水路の護岸及び広場整備工事</p>

予算の事務事業名	河川改修事業
事業名	高沼用水路整備事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	詳細設計業務	詳細設計業務 バイパス管整備 工事(2路線)	詳細設計業務 西縁・東縁整 備工事	詳細設計業務 西縁・東縁整 備工事	詳細設計業務 道水路整備工 事	詳細設計業務 道水路整備工 事		
事業費(当初予算)	20,000	104,600	219,200	300,000	300,000	300,000	2,526,200	3,750,000
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	19,000	66,500	208,200	285,000	285,000	285,000	3,562,500
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	38,100	11,000	15,000	15,000	15,000	93,400

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
業務委託	工事のための詳細な設計と、家屋への影響等の調査を行います。	20,000	26,600	26,600	26,600
整備工事	バイパス管(放流管)の整備工事を行います。	0	50,000	50,000	50,000
負担金、補助及び交付金	水道管移設負担金(工事に先立ち、水道管の移設、切回しを行います。)	0	24,000	24,000	24,000
補償、補填及び賠償金	家屋等の補償料	0	4,000	4,000	4,000
計 A		20,000	104,600	104,600	104,600
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
臨時河川等整備事業債	70,000千円×充当率95%	19,000	66,500	66,500	66,500
計 B		19,000	66,500	66,500	66,500
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		1,000	38,100	38,100	38,100

局長査定理由	要求どおり	事業完了年度を目標に着実に事業を進めていく経費として適正であると認められるため要求のとおりとしました。
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-02

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 02道路橋りょう費 / 06交通安全施設整備費
2 予算の事務事業名	(コード) 15271001 (名称) 交通安全施設整備事業
3 事業名	電線類地中化事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 1302 (事業名) 道路美化化・電線類地中化等推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	電線を地中化し、さいたまの美しい風景を守ってほしい(わたしの提案) 時間がかかっても良いので、電線類をなくし、歩行空間を確保してほしい(市民からの問い合わせ)
9 事業概要	(概要) 市街地における歩行空間の確保、都市防災対策、都市環境の向上や良好な住環境の形成の観点から、電線類の地中化を行います。 平成23～27年度事業費 859,718千円
	(根拠法令等) 電線共同溝の整備等に関する特別措置法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・歩行空間にある電線類が歩行者や自転車、車いす利用者などの通行の支障になっています。 <左の根拠指標> (別添可・様式任意) H21～H25整備計画延長 1.94 km
問題解決の方針	主要幹線道路や駅周辺等の路線において、順次無電柱化を推進します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	無電柱化に係るガイドライン(国交省主導)に沿い、主要幹線道路等において順次整備及び設計を推進します。
求める効果、目標指標	整備計画路線の整備率 <目標指標> (別添可・様式任意) 整備計画路線の整備率

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>無電柱化事業/道路環境課/H13～ 国の整備方針(S61～)に基づき、無電柱化事業を推進。 現在「無電柱化に係るガイドライン」(H21～H25)に基づき、事業を展開。</p> <p>無電柱化事業(交安事業)/道路環境課、道路安全対策課/H13～</p> <p>無電柱化事業(街路事業)/道路計画課、道路建設課/H13～</p> <p>区画整理・再開発事業/各所管/H13～</p> <p>国が示す整備の基本方針を市全体で共有した上で、各課が所管する事業に合わせて無電柱化を推進しています。</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	市道20044号線(大門町)、鴻巣桶川さいたま線(大門町) さいたま幸手線(元町)、東大宮停車場線(東大宮)
平成23年度	市道E-165号線工事(常盤)、市道11046号線工事(東大宮) 蒲生岩槻線設計(東町)
平成24年度以降(目標年次も記入)	市道11046号線工事(東大宮)(H24)、蒲生岩槻線設計(東町)(H24)、大間木蕨線設計(H24)

予算の事務事業名	交通安全施設整備事業
事業名	電線類地中化事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	市道20044号線等工事・委託	市道E-165号線等工事・委託	市道11046号線等工事・委託	蒲生岩槻線等工事・委託	大間木蕨線等工事・委託	大間木蕨線等工事・委託		
事業費(当初予算)	123,648	244,718	143,000	91,000	178,500	202,500		859,718
財源内訳	国庫支出金	22,000	60,000	0	25,000	73,750	60,000	218,750
	市債	26,400	54,000	0	22,500	66,300	54,000	196,800
	その他	13,560	9,990	1,000	4,456	10,656	9,056	35,158
	一般財源	61,688	120,728	142,000	39,044	27,794	79,444	409,010

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
予備設計	整備予定路線のおおまかな設計を行い、工事費の概算額を算出します。	6,338	50,953	50,953	50,953
詳細設計	次年度の工事着手にあたり、詳細な設計を行います。	0	0	0	0
工事	電線共同溝整備工事を行います。	60,000	175,000	175,000	175,000
引込工事委託	本体工事完了路線における沿道宅地へのケーブルの引込工事を委託します。	46,500	18,125	18,125	18,125
建設負担金の支出	道路管理者以外の整備による事業者へ建設負担金を支払います。	10,810	640	640	640
計 A		123,648	244,718	244,718	244,718

<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 ・補助基本額 120,000千円 補助率1/2	22,000	60,000	60,000	60,000
市債	一般公共事業債 54,000千円 充当率90%	26,400	54,000	54,000	54,000
建設負担金	各電線企業者が負担する電線共同溝建設負担金	13,560	9,990	9,990	9,990
計 B		61,960	123,990	123,990	123,990

<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		61,688	120,728	120,728	120,728

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 建築部
[課/所/室]	住宅課

建-03

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 07住宅費 / 01住宅管理費				
2 予算の事務事業名	(コード) 15639901	(名称)	民間優良賃貸住宅整備助成事業		
3 事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業				
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 2310	(事業名)	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業		
6 しあわせ倍増プラン	該当なし				
7 行財政改革推進プラン	該当なし				
8 市民の声、現場の声	継続して高齢者が良質な賃貸住宅に低廉な家賃で入居できるようにしてほしい。				
9 事業概要	(概要)	高齢者世帯(60歳以上の単身・夫婦世帯)を支援するため、高齢者が安全に安心して居住できるように、「バリアフリー化」され「緊急時対応サービス」の利用が可能な優良な民間優良賃貸住宅を認定し、供給促進のための入居者支援(家賃補助)を行います。			平成23~27年度 事業費 86,400千円
	(根拠法令等)	高齢者の居住の安定確保に関する法律			
(1)現状と課題					
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	急速に進んでいる高齢化社会で、民間賃貸住宅への入居が拒まれやすい高齢者に対して居住の安定を確保します。			<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 全国的な高齢化の進展状況や現在のさいたま市で管理している団地の92%が埋まっていること。	
問題解決の方針	高齢者が低廉な家賃で安心して住める住宅の供給を行います。				
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	高齢者向け優良賃貸住宅の供給を行います。				
求める効果、目標指標	高齢者が良質な賃貸住宅に低廉な家賃で入居できるようにします。			<目標指標>(別添可・様式任意) 管理戸数に対する入居者数	
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ			(3)事業を展開していく上での課題		
中心となる事業、法令又は方針 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業/住宅課/H16~			市民生活		
			所得の少ない高齢者に対して家賃の補助を行っているが、高齢者向け優良賃貸住宅の管理期間が終了すると同時に家賃補助も終了するため、急激に入居者の家賃が上昇すること。		
			関連事業		
			(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市		
(5)本事業の事業内容					
平成22年度以前	高齢者が安全に安心して居住できるように、「バリアフリー化」され「緊急時対応サービス」の利用が可能である優良な住宅を高齢者向け優良賃貸住宅と認定し、供給促進のための建設費補助及び家賃補助を行った。				
平成23年度	高齢者向け優良賃貸住宅に居住する高齢者世帯に対して、低廉な家賃で入居できるように家賃補助を行う。				
平成24年度以降(目標年次も記入)	引き続き家賃の補助を行うと共に、既存の高齢者向け優良賃貸住宅の家賃補助期間の延長や新規の高齢者向け優良賃貸住宅の供給について検討していく。(平成25年度)				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路計画課

建-04

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 03街路事業費
2 予算の事務事業名	(コード)	15420201	(名称) 街路管理事業
3 事業名	多目的広場整備事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3307 (事業名) 多目的広場整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	38-1 (事業名) 多目的広場整備方針の決定
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・誰もが自由に使える広場が必要(さいたま市民スポーツ意識に関する調査)		
9 事業概要	(概要)	・未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場の整備を行ないます。平成23~27年度事業費 243,484千円	
	(根拠法令等)	市長マニフェスト「さいたま市民 しあわせ倍増計画」 しあわせ倍増プラン2009(事業番号38)	

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	近年、子どもたちがキャッチボール、ドッジボールなどのボール遊びや、鬼ごっこ、カンけりなどができる広場や空き地が減少傾向にある。また、社会情勢や市民意識の変化から利用者間、利用者と近隣住民とのトラブル回避するために広場や公園内での規制が強化されています。
問題解決の方針	・未利用地(都市計画道路用地)を事業着手までの期間を有効活用した、スポーツもできる多目的広場を整備します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1. 多目的広場整備方針の策定(H22、スポーツ企画課) 2. 管理運営団体の決定(H22、H23) 3. 多目的広場の整備(H23、H24)
求める効果、目標指標	・未利用地(都市計画道路用地)を活用した多目的広場を平成24年までに8箇所(予定)整備します。
	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 多目的広場整備方針
	<目標指標>(別添可・様式任意) H23(1箇所) H24(7箇所予定)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題								
	<p>市民生活</p> <p>広場開放については、既存の未利用地を整備することから、事業全体で地域バランスを考慮して開放する必要があります。</p> <p>関連事業</p>								
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>38-1 /プロジェクトチーム全課 /H22~H24</td> <td>38-2・3・4 /都市公園課 /H22~H24</td> <td>38-5 /スポーツ企画課 /H22~H24</td> <td>38-6 /農業環境整備課 用地管財課 /H22~H24</td> </tr> <tr> <td colspan="4">用地所有者(所管)</td> </tr> </table>	38-1 /プロジェクトチーム全課 /H22~H24	38-2・3・4 /都市公園課 /H22~H24	38-5 /スポーツ企画課 /H22~H24	38-6 /農業環境整備課 用地管財課 /H22~H24	用地所有者(所管)				(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 同内容の事業については、他市では例がありません。
38-1 /プロジェクトチーム全課 /H22~H24	38-2・3・4 /都市公園課 /H22~H24	38-5 /スポーツ企画課 /H22~H24	38-6 /農業環境整備課 用地管財課 /H22~H24						
用地所有者(所管)									

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	多目的広場整備方針の策定(スポーツ企画課)
平成23年度	多目的広場の設計・測量 6箇所 多目的広場整備工事 1箇所
平成24年度以降 (目標年次も記入)	多目的広場の設計・測量 2箇所(予定) 多目的広場整備工事 7箇所(予定)

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	河川課

建-05

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 03河川費 / 02河川改良費								
2 予算の事務事業名	(コード) 15331001 (名称) 河川改修事業								
3 事業名	多目的広場整備事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3307 (事業名) 多目的広場整備事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 38-1 (事業名) 多目的広場整備方針の決定								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>多目的広場倍増PTで位置付けられた多目的広場対象地である調節池、調整池などを、機能を保持することを前提に使用開始を図るべく整備します。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	(概要)	多目的広場倍増PTで位置付けられた多目的広場対象地である調節池、調整池などを、機能を保持することを前提に使用開始を図るべく整備します。	平成23~27年度事業費	180,000千円	(根拠法令等)			
(概要)	多目的広場倍増PTで位置付けられた多目的広場対象地である調節池、調整池などを、機能を保持することを前提に使用開始を図るべく整備します。	平成23~27年度事業費	180,000千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題					
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	河川課としては事故防止目的で遠方監視システム(カメラ)の設置が必要と考えています。場内整備費に加えカメラ設置となるとコスト面で課題が残ります。				
問題解決の方針	管理運営については、検討会議等で決定していきます。				
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	検討会議で管理方法が決まり、整備することとなれば予算要求していきます。				
求める効果、目標指標	<table border="1"> <tr> <td>予定箇所3箇所について、整備を進めます。</td> <td><目標指標>(別添可・様式任意)</td> </tr> <tr> <td>・ 目標年度 平成26年度</td> <td>整備方針に基づき、未利用地の市有地や民有地についての情報収集、用地活用の検討を行い、新たにスポーツもできる多目的広場を整備します。</td> </tr> </table>	予定箇所3箇所について、整備を進めます。	<目標指標>(別添可・様式任意)	・ 目標年度 平成26年度	整備方針に基づき、未利用地の市有地や民有地についての情報収集、用地活用の検討を行い、新たにスポーツもできる多目的広場を整備します。
予定箇所3箇所について、整備を進めます。	<目標指標>(別添可・様式任意)				
・ 目標年度 平成26年度	整備方針に基づき、未利用地の市有地や民有地についての情報収集、用地活用の検討を行い、新たにスポーツもできる多目的広場を整備します。				

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <ul style="list-style-type: none"> しあわせ倍増プラン2009 <ul style="list-style-type: none"> 5 健康安全安心「日本一健康で元気なまちづくり」 38 遊休地を活用した、スポーツもできる多目的広場を倍増します。 38-1 <ul style="list-style-type: none"> 多目的広場整備方針の決定 スポーツ企画課 H21~ <p>河川課 多目的広場整備 H23~</p> <p>道路計画課 多目的広場整備 H23~</p> <p>下水道維持管理課 多目的広場整備 H23~</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容					
平成22年度以前	整備方針の決定				
平成23年度	<p>スポーツもできる多目的広場の新設・整備の一環として、道美木公園北側の詳細設計を行います。</p> <p>道美木公園北側の詳細設計</p>				
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<table border="1"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>大宮指扇台団地詳細設計</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>道美木公園北整備工事 滝沼旧堤防敷き詳細設計 大宮指扇台団地整備工事</td> </tr> </table>	平成24年度	大宮指扇台団地詳細設計	平成25年度	道美木公園北整備工事 滝沼旧堤防敷き詳細設計 大宮指扇台団地整備工事
平成24年度	大宮指扇台団地詳細設計				
平成25年度	道美木公園北整備工事 滝沼旧堤防敷き詳細設計 大宮指扇台団地整備工事				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 下水道部
[課/所/室]	下水道維持管理課

建-06

1 会計	一般会計 (款/項/目) 01土木費 / 08河川費 / 03都市下水路費								
2 予算の事務事業名	(コード) 15363501 (名称) 排水路維持管理事業								
3 事業名	多目的広場整備事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3307 (事業名) 多目的広場整備事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 38-1 (事業名) 多目的広場整備方針の決定								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>多目的広場倍増PTで位置付けられた多目的広場対象地である調整池の機能を保持しながら安全に利用できるよう整備を図ります。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>38,000千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	(概要)	多目的広場倍増PTで位置付けられた多目的広場対象地である調整池の機能を保持しながら安全に利用できるよう整備を図ります。	平成23~27年度事業費	38,000千円	(根拠法令等)			
(概要)	多目的広場倍増PTで位置付けられた多目的広場対象地である調整池の機能を保持しながら安全に利用できるよう整備を図ります。	平成23~27年度事業費	38,000千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	調整池は、雨水を貯留する施設であり、降雨の状況によっては、急激に雨水が流入します。そのため、利用者への危険の周知方法及び確実に避難させる体制の確立が課題です。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	利用者の安全確保。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	利用者の安全を確保するための手法を検討します。(H23) 利用者の安全対策を整備する。(H24~)	
求める効果、目標指標	調整池を多目的広場として整備し一般に開放します。	<目標指標>(別添可・様式任意) 整備方針に基づき、未利用地の市有地や民有地についての情報収集、用地活用の検討を行い、新たにスポーツもできる多目的広場を整備します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <ul style="list-style-type: none"> しあわせ倍増プラン2009 5 健康安全安心「日本一健康で元気なまちづくり」 38 遊休地を活用した、スポーツもできる多目的広場を倍増します。 38-1 多目的広場整備方針の決定 スポーツ企画課 H21~ <p>下水道維持管理課 多目的広場整備 H23~</p> <p>道路計画課 多目的広場整備 H23~</p> <p>河川課 多目的広場整備 H23~</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	整備方針の決定
平成23年度	利用者の安全を確保するための手法を検討
平成24年度以降 (目標年次も記入)	利用者の安全対策を図るとともに、多目的広場として整備し一般に開放

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路計画課

建-07

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 02道路りょう費 / 03道路新設改良費
2 予算の事務事業名	(コード)	15154101	(名称) 道路新設改良事業
3 事業名	道路新設改良事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4204 (事業名) 道路及び街路整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	・広域的な移動に質する幹線道路について、効率的かつ効果的に整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図るとともに、市内幹線道路網の整備を推進します。	平成23～27年度事業費 21,512,760千円
	(根拠法令等)	道路法、都市計画法	

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	(1)さいたま市の都市計画道路整備率は、他の政令指定都市と比べて低い状況にあります。 (2)主要幹線道路での混雑により市街地を中心に旅行速度が低下しており、十分な交通機能がはたされず、交通渋滞の発生や自動車から排出されるCO2(二酸化炭素)、NOx(窒素化合物)の量が増加し環境への負荷が、懸念されます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	『さいたま市道路整備計画』に基づき、さいたま市における道路整備をより効率的かつ効果的に推進します。		
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 都市計画道路整備率 45.9% ・平成24年度 都市計画道路整備率 46.6% 		
求める効果、目標指標	・目標(平成25年度) 都市計画道路整備率 48.0%	<目標指標>(別添可・様式任意) (整備率) = (整備延長) / (計画延長)	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(1)交通ネットワークの整備方針の確立</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(2)幹線道路の整備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(3)生活道路の整備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(4)公共交通網の充実</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(5)新たな交通施策の推進</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 150px;">道路及び街路整備事業 / 道路計画課</div>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確実な事業進捗を計るため、難航地権者に対して、収用法手続移行など具体的な検討を進める必要があります。 <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区画整理等の関係事業と進捗の整合性を図り、整備効果を早期実現する必要があります。 <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	【整備完了予定】 一般国道122号蓮田岩槻バイパス(馬込橋～平林寺橋)
平成23年度	・引き続き広域幹線道路及び市内幹線道路の整備を推進するため、検討業務、用地買収、物件補償、工事を行なう。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	【前期(～H25)完了予定】 一般県道東門前蓮田線 一般県道新方須賀さいたま線(新橋)

予算の事務事業名	道路新設改良事業
事業名	道路新設改良事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金		
事業費(当初予算)	3,398,442	3,464,683	4,397,719	4,448,539	4,186,106	5,015,713		21,512,760
財 源 内 訳	国庫支出金	694,152	569,170	1,194,000	1,142,500	1,782,000	2,618,000	7,305,670
	市債	1,887,600	2,095,500	2,207,800	2,444,532	1,828,444	1,807,670	10,383,946
	その他	15,000	20,100	110,000	40,000	0	0	170,100
	一般財源	801,690	779,913	885,919	821,507	575,662	590,043	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
現況調査・予備設計等	・事業の実施に伴う現況調査を行い、平面縦横断線形を決める設計を行います。	91,789	19,020	19,020	19,020	
測量・詳細設計等	・用地買収の面積を確定する測量や、工事を実施するための設計を行います。	373,553	238,782	238,782	238,782	
物件調査等	・用地補償費を算定するための調査を行います。	50,300	41,000	41,000	41,000	
用地取得	・用地買収を行い、事業用地を取得します。	1,628,261	1,333,879	1,333,879	1,333,879	
工事・補償	・道路改良工事、電線共同溝工事や工事に伴う支障物件の移設補償を行います。	1,169,555	1,741,491	1,741,491	1,741,491	
負担金	・区画整理に伴う公共管理者負担金を支出します。	51,700	67,200	67,200	67,200	
事務的経費	・測量埋石、印紙、鑑定手数料を支出します。	33,284	23,311	23,311	23,311	
計 A		3,398,442	3,464,683	3,464,683	3,464,683	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 ・活力基盤整備 262,300千円、補助率5.5/10 ・市街地整備 224,370千円、補助率4/10以内 ・地域住宅支援 82,500千円 補助率1/2	654,152	569,170	569,170	569,170	
市債1	・一般公共事業債 74,200千円、充当率90% ・一般補助施設債 578,100千円、充当率70% ・地道債(臨時事業) 190,500千円、充当率95% ・地道債(地方特定) 626,000千円、充当率90% ・合併推進債 433,900千円、充当率90% ・合併特例債 192,800千円、充当率95%	1,887,600	2,095,500	2,250,700	2,250,700	
その他特定財源	・道路橋りょう費負担金	55,000	20,100	20,100	20,100	
計 B		2,596,752	2,684,770	2,839,970	2,839,970	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		801,690	779,913	624,713	624,713	
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。				
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路計画課

建-08

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 02道路りょう費 / 03道路新設改良費
2 予算の事務事業名	(コード)	15154801	(名称) 国直轄道路事業負担金
3 事業名	国直轄道路事業負担金		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4204 (事業名) 道路及び街路整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	・道路法第50条の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業(新設、改築等)に対する負担金です。	平成23～27年度事業費 1,500,000千円
	(根拠法令等)	道路法、都市計画法	

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	(1)さいたま市の都市計画道路整備率は、他の政令指定都市と比べて低い状況にあります。 (2)主要幹線道路での混雑により市街地を中心に旅行速度が低下しており、十分な交通機能がはたされず、交通渋滞の発生や自動車から排出されるCO2(二酸化炭素)、NOx(窒素化合物)の量が増加し環境への負荷が、懸念されます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	『さいたま市道路整備計画』に基づき、さいたま市における道路整備をより効率的かつ効果的に推進します。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 都市計画道路整備率 45.9% ・平成24年度 都市計画道路整備率 46.6% 		
求める効果、目標指標	・目標(平成25年度) 都市計画道路整備率 48.0%	<目標指標>(別添可・様式任意) (整備率) = (整備延長) / (計画延長)	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;">総合交通体系の確立</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">(1)交通ネットワークの整備方針の確立</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">(2)幹線道路の整備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">(3)生活道路の整備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">(4)公共交通網の充実</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">(5)新たな交通施策の推進</div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: fit-content;">道路及び街路整備事業 / 道路計画課</div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	対象道路 1 国道16号 2 国道17号 3 国道298号
平成23年度	対象道路 1 国道16号 2 国道17号 3 国道298号
平成24年度以降 (目標年次も記入)	対象道路 1 国道16号 2 国道17号 3 国道298号

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路計画課

建-09

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 03街路事業費
2 予算の事務事業名	(コード)	15420301	(名称) 街路整備事業
3 事業名	街路整備事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4204 (事業名) 道路及び街路整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	・広域的な移動に質する幹線道路について、効率的かつ効果的に整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図るとともに、市内幹線道路網の整備を推進します。	
	(根拠法令等)	道路法、都市計画法	

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	(1)さいたま市の都市計画道路整備率は、他の政令指定都市と比べて低い状況にあります。 (2)主要幹線道路での混雑により市街地を中心に旅行速度が低下しており、十分な交通機能がはたされず、交通渋滞の発生や自動車から排出されるCO2(二酸化炭素)、NOx(窒素化合物)の量が増加し環境への負荷が、懸念されます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	『さいたま市道路整備計画』に基づき、さいたま市における道路整備をより効率的かつ効果的に推進します。		
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 都市計画道路整備率 45.9% ・平成24年度 都市計画道路整備率 46.6% 		
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・目標(平成25年度) 都市計画道路整備率 48.0% 		<目標指標>(別添可・様式任意) (整備率) = (整備延長) / (計画延長)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(1)交通ネットワークの整備方針の確立</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(2)幹線道路の整備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(3)生活道路の整備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(4)公共交通網の充実</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">(5)新たな交通施策の推進</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: fit-content;">道路及び街路整備事業 / 道路計画課</div>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確実な事業進捗を計るため、難航地権者に対して、収用法手続移行など具体的な検討を進める必要があります。 <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区画整理等の関係事業と進捗の整合性を図り、整備効果を早期実現する必要があります。 <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	【整備完了予定】道場三室線(1工区)、道場三室線(2工区)一部区間 与野中央通り線(2工区) 西口広路線
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き広域幹線道路及び大宮駅、新都心駅、浦和駅周辺などを中心とする市内幹線道路の整備を推進するため、検討業務、用地買収、物件補償、工事を行なう。 <p>【整備完了予定】中山道(吉敷) 東浦和駅北通り線</p>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	【前期(~H25)完了予定】 大宮岩槻線、岩槻中央通り線(市宿)、田島大牧線(2工区)

予算の事務事業名	街路整備事業
事業名	街路整備事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金	測量・調査 道路設計 用地買収 工事、負担金		
事業費(当初予算)	9,134,136	9,463,614	11,469,445	10,762,993	9,004,428	8,284,538		48,985,018
財 源 内 訳	国庫支出金	3,085,150	3,425,800	3,407,751	3,391,948	4,084,350	4,050,750	18,360,599
	市債	3,853,700	3,924,900	4,415,826	4,414,278	3,908,402	3,340,430	20,003,836
	その他	280,200	223,997	0	0	0	0	223,997
	一般財源	1,915,086	1,888,917	3,645,868	2,956,767	1,011,676	893,358	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
現況調査・予備設計等	・事業の実施に伴う現況調査を行い、平面縦横断線形を決める設計を行います。	71,402	55,000	55,000	55,000	
測量・詳細設計等	・用地買収の面積を確定する測量や、工事を実施するための設計を行います。	403,822	276,412	276,412	276,412	
物件調査等	・用地補償費を算定するための調査を行います。	216,920	148,800	148,800	148,800	
用地取得	・用地買収を行い、事業用地を取得します。	7,003,550	6,790,900	6,590,900	6,590,900	
工事・補償	・街路築造工事、電線共同溝工事や工事に伴う支障物件の移設補償を行います。	1,376,677	2,131,604	2,131,604	2,131,604	
負担金	・土地収用に伴う負担金を支出します。	12,198	10,756	10,756	10,756	
事務的経費	・測量埋石、印紙、鑑定手数料を支出します。	49,567	50,142	50,142	50,142	
計 A		9,134,136	9,463,614	9,263,614	9,263,614	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 ・活力基盤整備 1,584,000千円、補助率5.5/10 ・市街地整備 91,800千円、補助率4/10以内 ・地域住宅支援 1,750,000千円 補助率1/2	3,085,150	3,425,800	3,325,800	3,325,800	
市債	・一般公共事業債 1,574,800千円、充当率90% ・地道債(臨時事業) 1,142,500千円、充当率95% ・地道債(地方特定) 102,200千円、充当率90% ・合併推進債 1,105,400千円、充当率90%	3,853,700	3,924,900	3,774,400	3,774,400	
その他特定財源	・普通財産売却収入、電線共同溝建設負担金等	280,200	223,997	342,997	342,997	
計 B		7,219,050	7,574,697	7,443,197	7,443,197	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		1,915,086	1,888,917	1,820,417	1,820,417	

局長査定理由	局長マネジメント経費	市債の充当率誤りに伴う一部組み替えによる減額のほかは、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-10

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 02道路橋りょう費 / 02道路維持費
2 予算の事務事業名	(コード) 15121001 (名称) 道路維持事業
3 事業名	低騒音舗装事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4206 (事業名) 低騒音舗装事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 沿道に人家が連坦している地域で沿道環境の状況が悪く、重点的な沿道環境改善が必要な区間等で騒音対策等を実施します。 平成23～27年度事業費 369,500千円
	(根拠法令等) 道路法第42条

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・道路通行車両に起因して発生する騒音を環境基準に適合するようにします。 ・低騒音舗装である排水性舗装により雨天時における車両走行の安全性を向上させます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 環境基準を超過している路線があります
問題解決の方針	・当事業実施に伴う国庫補助に対応可能となる路線を優先的に整備します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・次期整備路線の検討(H22) ・整備着手(H24～)	
求める効果、目標指標	・平成25年度末までの施工延長を4km。 ・施工後の騒音値を環境基準以下。	<目標指標>(別添可・様式任意) 整備により環境基準を達成

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">沿道環境改善事業 / 道路環境課 / H20～</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">低騒音舗装事業 / 道路環境課、道路維持課 / H20～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">道路・街路事業 / 道路計画課、道路建設課 / H13～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">区画整理・再開発事業 / 各所管課 / H13～</div> </div> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	国道463号(H20～H23)、県道さいたま川口線(H20～H22)について工事実施。次期整備路線の検討をH22年度に実施。
平成23年度	国道463号について引続き工事実施。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	検討の結果に基づき、整備路線の工事実施。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-11

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 02道路橋りょう費 / 05橋りょう新設改良費
2 予算の事務事業名	(コード) 15191001 (名称) 橋りょう整備事業
3 事業名	橋りょう架替整備事業(橋りょう整備事業)
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4207 (事業名) 橋りょう架替整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 河川管理者が河川改修計画を事業化している区間に架かる橋梁については改修断面にあわせた形での橋梁の架け替え整備を実施する必要があり、河川管理者と協議し計画の進捗に合わせた整備を順次行っていきます。平成23～27年度事業費 2,123,937千円
	(根拠法令等) 河川法第75条、道路法42条

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	河川管理者の改修計画に伴い、架替事業を実施することがその事業効果を発揮することができるため、調整を図りながら事業をすすめる必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 実施中及び協議・調整中の橋梁(学校橋、稲荷岸橋、暇橋、念仏橋、中野橋、田原橋)
問題解決の方針	河川管理者や他事業者等と協議し、その事業進捗にあわせ事業展開を進めます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	河川管理者や他事業者等と協議し、その事業進捗にあわせ事業展開を進めます。	
求める効果、目標指標	河川事業等の進捗にあわせ事業を推進することで、整備効果を発揮することができます。(暇橋、念仏橋、中野橋、田原橋の架替えを実施します。)	<目標指標>(別添可・様式任意) 順次、事業を進めます。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph LR A[河川改修事業/埼玉県/H13~] --- B[橋梁架替え整備事業/道路環境課 道路安全対策課/H13~] C[河川改修事業/河川課/H13~] --- B B --- D[歩道整備事業/道路環境課 道路安全対策課/H13~] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 事業効果をだすために、関連する河川改修事業の進捗にあわせた整備が必要となります。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 同様に取組んでいます。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	河川改修や歩道整備事業の進捗により、架替えや設置が必要になった橋梁の整備を順次実施。 ・学校橋、稲荷岸橋
平成23年度	整備中の事業(暇橋)や他事業の進捗にあわせた整備等を進めます。 ・暇橋、念仏橋、中野橋、田原橋
平成24年度以降 (目標年次も記入)	引続き、関連事業の進捗にあわせ順次橋梁整備を実施。

予算の事務事業名	橋りょう整備事業							
事業名	橋りょう架替整備事業(橋りょう整備事業)							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	委託 工事 補償	委託 工事 用地 補償	委託 工事 用地 補償	委託 工事 用地 補償	委託 工事 用地 補償	委託 工事 補償		
事業費(当初予算)	204,474	344,837	322,050	497,050	635,000	325,000		2,123,937
財 源 内 訳	国県支出金	60,000	70,000	30,000	30,000	50,000	100,000	280,000
	市債	70,200	128,800	0	0	0	0	128,800
	その他	2,000	2,000	0	50,000	0	0	52,000
	一般財源	72,274	144,037	292,050	417,050	585,000	225,000	0 1,663,137
一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。								
平成23年度予算要求内訳								
<事業費>								
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
実施設計	架替え事業実施にあたり、橋梁の詳細な設計を行います。	31,900	42,020	42,020	42,020			
賃借	工事施行に伴い土地を借地します。	4,574	4,705	4,705	4,705			
工事	暇橋の工事を行います。	160,000	210,000	210,000	210,000			
用地取得	橋梁整備に伴う事業用地を取得します。 (念仏橋、暇橋) 立会報酬、印紙代、鑑定手数料、測量費、物件調査費、用地費、補償費	0	81,552	81,552	81,552			
補償	工事実施に伴う補償を行います。	8,000	6,560	6,560	6,560			
計 A		204,474	344,837	344,837	344,837			
<特定財源>								
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
橋りょう整備負担金	年度協定書に基づく、河川管理者からの負担金	60,000	70,000	70,000	70,000			
橋りょう添架負担金	添架する企業者(東京電力)からの負担金	2,000	2,000	2,000	2,000			
市債	旧合併推進事業債 充当率90%	70,200	128,800	128,800	128,800			
計 B		132,200	200,800	200,800	200,800			
<一般財源>								
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
A - B		72,274	144,037	144,037	144,037			
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。						
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。						

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-12

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 02道路橋りょう費 / 04橋りょう維持費
2 予算の事務事業名	(コード)	15181881	(名称) 橋りょう維持事業
3 事業名	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業(橋りょう維持事業)		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4208 (事業名) 橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	大規模地震時における救助・救援活動や緊急物資輸送のために極めて重要な役割を担っている緊急輸送道路上の橋梁や跨線橋について、耐震補強を行うことで震災時の道路ネットワークを確保するため早期完成を目指します。	平成23～27年度事業費 1,869,500千円
	(根拠法令等)	道路法第42条	

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	震災時における救助・救援活動や緊急物資輸送のために極めて重要な役割を担っている緊急輸送道路上の橋梁や落橋による被害が甚大となる跨線橋等について、早急に対策を実施する必要があります。このため、兵庫県南部地震等での橋梁の震災実態を踏まえ、国と都府市が連携を図り重点的に対策を実施しています。本市としても、震災時のネットワークを確保するため埼玉県と整合を図り、早期完成を目指します。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 耐震補強3箇年プログラム 地域防災計画(埼玉県、さいたま市)
問題解決の方針	兵庫県南部地震の際に橋梁の損傷が多く発生した、昭和55年以前の設計基準で建設された緊急輸送道路上の橋梁を優先して事業を実施します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	昭和55年以前の設計基準で建設された緊急輸送道路上の橋梁を優先し、平成25年度を目標に事業を推進します。その後、平成8年以前(兵庫県南部地震以前)の基準の橋梁について事業を実施します。	
求める効果、目標指標	震災時の道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路や跨線橋などの耐震補強を継続して実施します。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成25年度末までに34橋の完了を目指します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> さいたま市地域防災計画/防災課/H13～ 耐震補強及び落橋防止対策事業/道路環境課 道路安全対策課/H13～ </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 架設条件により、他機関へ施工委託(JRやNEXCOなど)するため、その調整に期間を要してまいります。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 全国的に同様に取組んでいます。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	緊急輸送道路上の橋梁と共に、高速道路や鉄道を跨ぐ橋梁を優先して事業を進め、高速道路を跨ぐ橋梁については全て耐震補強を実施。
平成23年度	緊急輸送道路に架かる橋梁(上戸井橋、北原陸橋)の耐震補強を実施。
平成24年度以降(目標年次も記入)	引続き、優先順位を踏まえ、緊急輸送道路上の橋梁及び鉄道を跨ぐ橋梁の耐震補強を実施。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-13

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 02道路橋りょう費 / 04橋りょう維持費
2 予算の事務事業名	(コード)	15181001	(名称) 橋りょう維持事業
3 事業名	橋りょう長寿命化修繕事業(橋りょう維持事業)		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4209 (事業名) 橋りょう長寿命化修繕事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	橋りょうの長寿命化のための修繕を計画的、効果的に行うよう定期点検を実施し、アセットマネジメントの手法を用いた維持管理計画に沿った橋梁の補修、補強工事を順次実施します。	平成23～27年度事業費 3,591,000千円
	(根拠法令等)	道路法42条	

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	市の管理する橋梁は、1960年代後半から80年代前半にかけて多く整備されており、概ね10年後から大量更新時期を迎えることとなるため、計画的な維持管理を図る必要があります。
問題解決の方針	計画的な維持管理を行うためにアセットマネジメントの手法を取り入れ、効率的、効果的な維持管理計画を策定し、従来の事後的な修繕から予防的な修繕を実施することにより、維持管理費用の縮減を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成21年度に策定した修繕計画に基づき、補修・補強工事を順次実施していきます。また、定期的に継続して橋梁点検を実施し、健全度を把握することにより維持管理計画の更新を図っていきます。
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 5年毎に橋梁点検を行ない、劣化を早期に発見します。 損傷が小さいうちに計画的に修繕することで、少ない費用で橋梁の安全性・信頼性が確保できます。 長寿命化することで長期計画において、コスト縮減が図れます。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 橋りょう長寿命化修繕事業/道路環境課 道路安全対策課 /H17～ </div>	市民生活
	<p>関連事業</p> 桁下状況により、桁下管理者(JR及びNEXCO)に施工委託となるため、協議、調整に期間を要します。
	<p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> 全国的に同様に取組んでいます。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	橋梁の健全度を把握するための橋梁点検を実施し、点検結果を踏まえ平成21年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定。
平成23年度	修繕計画に基づき、修繕工事を実施。また、継続して橋梁点検を行ない健全度を把握。
平成24年度以降(目標年次も記入)	修繕計画に基づき、修繕工事を実施。また、継続して橋梁点検を行ない健全度を把握。 PDCAサイクルを実施することで計画の実効性を高めます。

予算の事務事業名	橋りょう維持事業							
事業名	橋りょう長寿命化修繕事業(橋りょう維持事業)							
1 0 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	委託 詳細点検 補修工事	委託 詳細点検 補修工事	委託 詳細点検 補修工事	委託 詳細点検 補修工事	委託 詳細点検 補修工事	委託 詳細点検 補修工事		
事業費(当初予算)	472,000	471,000	780,000	780,000	780,000	780,000		3,591,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	24,000	180,000	180,000	100,000	130,000	614,000
	市債	0	206,100	200,000	150,000	150,000	200,000	906,100
	その他	100,000	0	0	0	0	0	0
	一般財源	372,000	240,900	400,000	450,000	530,000	450,000	0
一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。								
平成23年度予算要求内訳								
<事業費>								
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
橋梁点検	橋梁の定期点検を実施します。	90,000	83,500	83,500	83,500			
調査及び補修設計	補修工事を実施するための調査及び設計を行います。	245,000	111,500	111,500	111,500			
工事	補修工事を行います。	93,000	276,000	276,000	276,000			
補修費の負担金	埼玉県と管理協定を結んでいる橋梁の維持補修費を埼玉県に負担します。	44,000	0	0	0			
計 A		472,000	471,000	471,000	471,000			
<特定財源>								
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 基本額30,000千円 補助率5.5/10	0	16,500	16,500	16,500			
県支出金	行政界に係る橋梁の維持管理協定に基づく埼玉県負担金 事業費15,000千円 負担率1/2	0	7,500	7,500	7,500			
橋りょう維持負担金	区画整理事業者からの負担金	100,000	0	0	0			
市債	地方道路(臨時・一般) 充当率95%	0	206,100	195,200	195,200			
計 B		100,000	230,100	219,200	219,200			
<一般財源>								
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
A - B		372,000	240,900	251,800	251,800			
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。						
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。						

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-14

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 02道路橋りょう費 / 06交通安全施設整備費
2 予算の事務事業名	(コード) 15271001 (名称) 交通安全施設整備事業
3 事業名	踏切構造改良事業(交通安全施設整備事業)
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4210 (事業名) 踏切構造改良事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・踏切内が狭く、危険であるため拡幅してほしい(わたしの提案)
9 事業概要	(概要) 踏切内に歩道がなく、歩行者の滞留や横断時に自動車と歩行者が錯綜するなど、安全性の向上が課題となっている箇所において、既存の踏切の構造改良などを実施し、安全かつ円滑な交通を確保します。
	(根拠法令等) 道路法第29条 踏切道改良促進法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	道路に歩道が整備されているが踏切内に歩道がないため、踏切内外で歩行者が滞留したり、自動車と歩行者の交通が錯綜するなど、安全かつ円滑な交通が確保されていません。
問題解決の方針	踏切が狭隘となっている箇所について、道路と同等の幅員まで拡幅します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	踏切内は鉄道事業者の管理区域となるため、優先順位を踏まえ順次協議を進めます。
求める効果、目標指標	踏切整備箇所数

<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
H21～25年度踏切整備箇所数 4箇所

<目標指標>(別添可・様式任意)
H21～25年度踏切整備箇所数 4箇所

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[中心となる事業、法令又は方針] --> B[道路法] A --> C[踏切道改良促進法] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 踏切内は鉄道事業者の管理区域となり、工事を委託するため、その調整に時間を要し、市の計画どおり進捗しないことがあります。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 同様の対策を行っています。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	J R川越線 平方新道踏切、中島踏切 東武野田線 野田線第25号踏切、野田線第55号の2踏切
平成23年度	J R川越線 上加道踏切
平成24年度以降 (目標年次も記入)	J R東北本線 氷川踏切(H24) J R高崎線 第三原市踏切(H24)

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-15

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 02道路橋りょう費 / 06交通安全施設整備費
2 予算の事務事業名	(コード)	15271001	(名称) 交通安全施設整備事業
3 事業名	歩道整備事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4211 (事業名) 歩道整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・歩道整備をしてほしい(区政懇談会、わたしの提案)		
9 事業概要	(概要)	自動車や自転車、歩行者の交通量が多く、通行に危険な路線や学童の通学路となっている区間について、歩道等整備に関する計画を策定し、整備を実施します。	平成23～27年度事業費 8,490,126千円
	(根拠法令等)	道路法第29条	

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・事故が多発している歩道未整備の幹線道路で、子供からお年寄り、障害を持つ方など誰もが安心して通行できる歩行空間を確保する必要があるが、バリアフリー対応の歩道が確保されていません。 ・道路利用者からの整備要望は多く寄せられているが、事業実施には沿線地権者の協力が不可欠であります。
問題解決の方針	・整備の必要性が高い路線を優先的に行います。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・歩道整備に必要となる用地の確保にあたっては、事業に対する理解が得られるよう、地権者との交渉を引続き進めます。
求める効果、目標指標	・安心安全な歩行空間の確保による、交通事故の削減。
	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
	<目標指標>(別添可・様式任意) 事故件数の推移

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[歩道整備事業 / 道路環境課 / H13～] --> B[歩道整備事業(用地取得) / 道路環境課、用地課 / H13～] A --> C[歩道整備事業(整備工事) / 道路環境課、道路安全対策課 / H13～] </pre>	<p>市民生活</p> <p>道路拡幅するため道路沿線の敷地が狭くなり、住宅地として不利になる場合もあります。</p> <p>関連事業</p> <p>未整備の都市計画道路を先行的かつ部分的に整備することもあります。</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	各整備計画路線の道路予備設計、用地測量、用地買収、設計、工事
平成23年度	各整備計画路線の道路予備設計、用地測量、用地買収、設計、工事
平成24年度以降 (目標年次も記入)	各整備計画路線の道路予備設計、用地測量、用地買収、設計、工事

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-16

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 02道路橋りょう費 / 06交通安全施設整備費
2 予算の事務事業名	(コード) 15271001 (名称) 交通安全施設整備事業
3 事業名	交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4212 (事業名) 交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	右折レーンの整備をしてほしい。(区政懇談会、わたしの提案)
9 事業概要	(概要) 交通渋滞を解消するため道路の拡幅を伴わない暫定右折レーンの設置により、効果的な渋滞解消を行います。 平成23～27年度事業費 328,000千円
	(根拠法令等) 道路法第29条

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な幹線道路整備が進まない中で、交通渋滞の発生箇所となっている交差点などに、用地買収を伴わない暫定右折レーンの設置やバスベイ設置により渋滞解消を図ります。
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・バスベイ設置のみの用地交渉は困難であり、歩道拡幅整備事業と併せ検討します。 ・用地買収を伴わない暫定右折レーン設置は、結果として歩道を狭めることから慎重に対応します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	渋滞発生する主要交差点について順次、対策を検討し実施します(H23～)
求める効果、目標指標	渋滞箇所の減少 <目標指標>(別添可・様式任意) 渋滞時間の推移

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">交通渋滞解消事業/道路環境課/H17～</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">交通渋滞解消事業(用地取得)/道路環境課、用地課/H18～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">交通渋滞解消事業(整備工事)/道路環境課、道路安全対策課/H18～</div> </div> </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成17年度に交通渋滞解消事業計画書策定 平成18年度より着手 平成22年度に渋滞発生する主要交差点の調査
平成23年度	渋滞発生する主要交差点の対策検討
平成24年度以降(目標年次も記入)	渋滞発生する主要交差点の対策検討と整備

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-17

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 02道路橋りょう費 / 02道路維持費
2 予算の事務事業名	(コード) 15121001 (名称) 道路維持事業
3 事業名	スマイルロード整備事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4213 (事業名) 暮らしの道路・スマイルロード整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 51-2 (事業名) 暮らしの道路・スマイルロードの整備
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	要綱による市民からの申請に基づき事業を実施している。
9 事業概要	(概要) 水溜りの解消、舗装のひび割れやツギハギによる振動がある、側溝に蓋が無く危険を感じるなど、申請に基づき道路環境の改善整備を進めます。 平成23～27年度事業費 9,296,659千円
	(根拠法令等) 道路法第42条

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	市民からの要望が多く、処理できずに未整備件数がかなり残ってしまっています。また、境界確認などかなりの時間を要する場合があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 生活道路の整備実施状況表のとおり
問題解決の方針	早期整備に向け、年間の処理件数を増加します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	要望処理件数を増やし、要望受理から3年以内に事業着手します。	
求める効果、目標指標	要望路線の早期整備により、市民生活環境の向上が図れます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 生活道路の整備実施状況表のとおり

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">生活道路の整備に関する事業 / 道路環境課、道路安全対策課、道路維持課 / H13～</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">スマイルロード整備事業/道路環境課、道路維持課/H15～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">暮らしの道路整備事業/道路環境課、道路安全対策課/H13～</div> </div> </div>	<p>市民生活</p> <p>要綱に基づく申請が必要で書類の過不足、不備などもあります。また道路側溝を敷設するためには道路と民地の境界が確定していることが必要です。</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	申請受付、現地調査 測量、設計 工事
平成23年度	申請受付、現地調査 測量、設計 工事
平成24年度以降 (目標年次も記入)	申請受付、現地調査 (継続的实施) 測量、設計 工事

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-18

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 02道路橋りょう費 / 03道路新設改良費
2 予算の事務事業名	(コード) 15151001 (名称) 道路整備事業
3 事業名	暮らしの道路整備事業(道路整備事業)
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4213 (事業名) 暮らしの道路・スマイルロード整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 51-2 (事業名) 暮らしの道路・スマイルロードの整備
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	市民からの要望に基づき事業を実施している。
9 事業概要	(概要) 市民生活に身近な生活道路の整備は遅れており、狭あい道路や路面排水が悪いなど様々な問題を抱えています。このため暮らしの道路整備事業を制度化し、沿道の方々からの要望に基づき整備を進めています。平成23～27年度事業費 5,447,280千円
	(根拠法令等) 道路法42条

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	市民からの要望が多く、処理できずに未整備件数が残ってしまっています。また境界確認や分筆登記手続きにかなりの時間を要する場合があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 生活道路の整備実施状況表のとおり
問題解決の方針	早期整備に向け、事業の拡大を図ります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	要望処理件数を増やし、要望受理から概ね3年以内に事業着手します。	
求める効果、目標指標	要望路線の早期整備が図れ、市民生活環境の向上が図れます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 生活道路の整備実施状況表のとおり

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、 法令又は方針</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">生活道路の整備に関する事業</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">暮らしの道路整備事業/道路環境課、道路安全対策課/H13～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">スマイルロード整備事業/道路環境課、道路維持課/H15～</div> </div> </div>	<p>市民生活</p> <p>市民からは生活環境の向上のため、早期事業着手を望まれています。</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 他市においても、事業に取り組んでいます。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	市民要望による生活道路整備を推進しました。
平成23年度	市民要望による生活道路整備を推進します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	引続き、市民要望による生活道路整備を推進します。(早期事業着手を目指す)

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-19

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 02道路橋りょう費 / 04橋りょう維持費
2 予算の事務事業名	(コード)	15181881	(名称) 橋りょう維持事業
3 事業名	駅前広場改修事業(橋りょう維持事業)		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4216 (事業名) 駅前広場改修事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・デッキからバスを利用するためのエレベータを設置してほしい。(わたしの提案)		
9 事業概要	(概要)	大宮駅西口駅前広場のバリアフリー化工事(エレベータ設置や段差解消等)を実施します。	平成23~27年度 事業費 180,000千円
	(根拠法令等)	交通バリアフリー法	

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	大宮駅西口駅前広場は、平成元年に現在の形態で供用されました。供用開始後20年が経ち、より利用しやすい広場を求める市民要望やバリアフリー化された歩行空間を形成する必要があり、関係機関と協議を行い、平成21年度よりバリアフリー化工事を段階的に進めています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) さいたま市交通バリアフリー重点整備地区に指定。(大宮駅周辺地区)
問題解決の方針	関係機関と協議が整い、段階的に施工を進めています。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	関係機関と調整を平成20年度より行い、平成21年度より段階的に施工しており、平成23年度にバリアフリー化工事を完了させます。	
求める効果、目標指標	駅前広場のバリアフリー化により、交通弱者の利便性が向上します。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[さいたま市交通バリアフリー基本構想 / 都市交通課 / H16~] --> B[さいたま市交通バリアフリー道路特定事業計画 / 道路環境課 / H17~] B --> C[駅前広場改修事業 / 道路環境課 道路安全対策課 / H20~ H23] B --> D[バリアフリー特定経路整備事業 / 道路環境課・道路安全対策課 / H18~] </pre>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 交通バリアフリー法により、整備を実施しています。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	さいたま市交通バリアフリー基本構想により重点地区となった大宮駅周辺地区において、大宮駅西口駅前広場の改修(バリアフリー化)を平成21年度より事業に着手し段階的に整備してきました。
平成23年度	エレベータの設置やペDESTリアンデッキの改修を実施し、事業を完了する予定。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 建築部
[課/所/室]	保安全管理課

建-20

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 01土木管理費 / 01土木総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	15033301	(名称) 営繕事務事業(保安全管理課)
3 事業名	市有建築物保全事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	6101 (事業名) 市有建築物保全事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	市有建築物の施設情報調査を行い、さいたま市保全情報システムで一元化管理し、施設管理者へ改修時期等を提案します。 市有建築物の耐震化に伴う診断、設計業務及び工事監理を行います。	
	(根拠法令等)	官公庁施設の建設等に関する法律、建築物の耐震改修の促進に関する法律	

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 市有建築物の施設情報の調査には、多くの時間と費用が掛かります。 耐震工事は作業日数が多かかり、また、使用しながらの耐震工事は監理が更に難しくなります。 	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> 調査内容の見直しを行い、費用の低減を図ります。 施設管理者に協力と理解を求めています。 	
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 委託調査・職員調査の棟数を増やし、平成29年度完了目標とします。 平成27年度までに耐震化を完了目標とします。 	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 市有建築物の計画的な保全や耐震改修を行うことにより、市民が安心して利用できる施設を提供していく。 	<目標指標>(別添可・様式任意) <ul style="list-style-type: none"> 施設情報調査を平成29年度完了目標とします。 平成27年度までに耐震化を完了目標とします。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題			
中心となる事業、法令又は方針 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 10px;"> <tr> <td>市有建築物保全事業 / 保安全管理課 / H17～H29</td> </tr> </table>	市有建築物保全事業 / 保安全管理課 / H17～H29	市民生活 <table border="1" style="width: 100%; height: 50px; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="background-color: #e0f7fa;"></td> </tr> </table> 関連事業 <table border="1" style="width: 100%; height: 50px; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="background-color: #e0f7fa;"></td> </tr> </table>		
市有建築物保全事業 / 保安全管理課 / H17～H29				
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)			

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 市有建築物施設情報調査を実施。 さいたま市保全情報システムを構築。 さいたま市保全情報システム運用。 市有建築物の耐震化を実施。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 市有建築物の施設情報調査を行います。 さいたま市保全情報システム運用保守を行いません。 市有建築物の耐震化を行います。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 市有建築物の施設情報調査を行います。 さいたま市保全情報システム運用保守を行いません。 市有建築物の耐震化を行います。 平成27年度までに耐震化を完了目標とします。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 建築部
[課/所/室]	建築総務課

建-21

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 01土木管理費 / 02建築指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	15060501	(名称) 建築総務事務事業
3 事業名	既存建築物耐震補強等助成事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	6102 (事業名) さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	40 (事業名) 民間住宅の耐震化補助事業を拡充します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	昭和56年以前の旧耐震基準により建築され、現行の耐震基準に適合しない民間住宅及び多数が利用する特定建築物の所有者が行なう耐震診断、耐震設計・補強など耐震化に必要な費用の一部を助成します。	
	(根拠法令等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律	

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 東海地震、首都圏直下型地震をはじめとする大地震の発生が切迫しています。 大地震時に倒壊が予想される旧耐震基準により建築された住宅、共同住宅、多数が利用している施設、病院等の公益上重要な施設が数多く存在する。 倒壊した家屋により、避難、救援・消火活動に必要な道路が閉鎖される。 震災後の仮設住宅の建設、倒壊家屋などの災害廃棄物の撤去などにさいたま市の財政的負担が生じる。など
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> 生活の基盤である居住施設の耐震化の促進 医療施設、救護活動に利用される施設の耐震化の促進 緊急輸送路沿道施設の耐震化の促進
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	さいたま市建築物耐震改修促進計画に掲げる「平成27年度における住宅、特定建築物の耐震化率90%」を目標に、平成23年度は上記の問題の解決に向け、市民、事業者への耐震化に関する情報提供や耐震化促進のための啓発活動を強化し、耐震化の第一歩となる「耐震診断」の実施件数を向上させる。また、今年度、耐震診断を実施した建築物の耐震補強設計や、耐震補強設計を実施した建築物の耐震補強工事など、耐震化に向けたステップの確実な履行を施設所有者に要請する。
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 地震災害からの人的被害、火災延焼の危険性の軽減 倒壊家屋の軽減による避難場所の確保 被災者数の軽減による被災地での初期支援者の確保 倒壊家屋の道路閉鎖の防止による円滑な避難、救援・消火活動経路の確保 瓦礫など災害廃棄物の発生抑制による処分経費、労力の負担の軽減 仮設住宅や住宅再建にかかる経費の軽減、早期復興の実現 など

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>耐震化の促進に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> - 戸建住宅 - 費用負担、改修前と同等の居住性の確保、耐震化に関する情報不足の解消など - 共同住宅等 - 費用負担、合意形成 <p>関連事業</p>
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	各自自治体が策定した耐震改修促進計画に基づき、施策を実施している。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度:戸建て住宅耐震補強助成制度の実施 平成19年度:さいたま市建築物耐震改修促進計画の策定 平成21年度:既存建築物耐震補強等助成事業の拡充の検討、制度の制定 平成22年度:拡充した既存建築物耐震補強等助成事業の実施
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市建築物耐震改修促進計画の照査、検証の実施 市民、事業者への耐震化に関する情報提供や耐震化促進のための啓発、知識の普及 住宅、共同住宅等の耐震化の推進 平成22年度に耐震診断、耐震補強設計を実施した特定建築物の所有者が行う耐震改修事業への助成
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 照査、検証後のさいたま市建築物耐震改修促進計画に沿った事業の実施(目標値:平成27年度における住宅、特定建築物の耐震化率90%) 国の動向 閣議決定された「新成長戦略」の目標達成に向け、新たな支援制度を検討中

予算の事務事業名	建築総務事務事業
事業名	既存建築物耐震補強等助成事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)	
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計	
事業計画	・普及、啓発活動 ・耐震診断、耐震 化事業への助成	・耐震改修促進計 画の照査、検証 ・普及、啓発活動 ・耐震診断、耐震 化事業への助成	・普及、啓発活動 ・耐震診断、耐震 化事業への助成	・普及、啓発活動 ・耐震診断、耐震 化事業への助成	・普及、啓発活動 ・耐震診断、耐震 化事業への助成	・普及、啓発活動 ・耐震診断、耐震 化事業への助成	・普及、啓発活動 ・耐震診断、耐震 化事業への助成		
事業費(当初予算)	338,979	381,378	665,278	841,059	1,014,952	1,283,024	1,630,816	5,816,507	
財 源 内 訳	国庫支出金	152,728	183,458	303,430	385,216	466,122	590,846	752,661	2,681,733
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	186,251	197,920	361,848	455,843	548,830	692,178	878,155	3,134,774

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
耐震診断助成 (耐震診断員派遣 業務を含む)	・戸建住宅 [910戸(うち派遣900戸)] ・共同住宅等 [40戸(1棟)] ・特定建築物 [10棟] ・その他建築物 [5棟]	97,350	97,150	72,850	72,850
耐震改修助成	・戸建住宅 [70戸] ・共同住宅等 [40戸(1棟)] ・特定建築物 [2棟(うち病院1棟)] ・その他建築物 [1棟]	121,400	197,837	166,837	166,837
建替え助成	・戸建住宅 [50戸] ・共同住宅等 [40戸(1棟)] ・特定建築物 [1棟] ・その他建築物 [1棟]	102,100	72,100	42,000	42,000
耐震性調査助成	・共同住宅 [1棟]	200	200	200	200
耐震シェルター等助成	・耐震シェルター、防災ベッド設置者への助成(10棟)	15,000	3,000	300	300
耐震改修促進 計画の照査・ 検証	・住宅の現況耐震化率の算出、目標年における耐震化率の推計 ・特定建築物(1~3号)の現況耐震化率の算出	0	8,400	6,000	6,000
耐震化に関する普及・啓発	・耐震アドバイザー派遣 ・パンフレット、自治会への回覧物の作成 ・耐震改修講習会の開催 ・消耗品	2,929	2,691	2,500	2,500
計 A		338,979	381,378	290,687	290,687
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金 [普及・啓発] [診断・改修等]	社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物安全ストック形成事業) ・補助基本額 10,848千円 補助率1/2 ・補助基本額 356,284千円 補助率1/3、1/2	152,728	183,458	141,265	141,265
計 B		152,728	183,458	141,265	141,265
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		186,251	197,920	149,422	149,422

局長査定理由	積算内訳の精査	耐震補強等の助成について、過去の実績を考慮して経費を精査し、必要額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	河川課

建-22

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 03河川費 / 02河川改良費
2 予算の事務事業名	(コード) 15331001 (名称) 河川改修事業
3 事業名	準用河川改修事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6106 (事業名) 準用河川改修事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 水害を軽減し流域住民の安全を守るため、準用河川(滝沼川、新川、黒谷川)の改修整備を進めます。 平成23~27年度事業費 10,693,937千円
	(根拠法令等) 河川法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	準用河川改修事業での治水安全度の向上には、多大な費用と時間を要する。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	河川改修事業は、未だ暫定整備がほとんどで、市が目標とする整備率は約7%にとどまっている。市管理の河川の放流先が県管理河川となっており、一級河川の整備がさいたま市の河川計画における暫定整備の状況になっているからであって、これからも、河川改修事業の鋭意促進が求められている。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	毎年、毎年、着実に進捗を進めることにより、整備率を上げ治水安全度の向上を図る。
求める効果、目標指標	市民が安心安全に暮らせる街づくりを目標に、市内を流れる準用河川の各々の治水安全度の向上を目指し整備を進める。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">総合振興計画新実施計画 準用河川改修事業 河川課/南北河川整備課</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;">準用河川 新川改修事業 北部河川整備課 平成3~</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;">準用河川 滝沼川改修事業 北部河川整備課 昭和62~平成25</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;">準用河川 黒谷川改修事業 北部河川整備課 平成17~</div> </div> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	準用河川滝沼川改修事業 準用河川新川改修事業 準用河川黒谷川改修事業
平成23年度	準用河川新川改修事業 準用河川滝沼川改修事業 準用河川黒谷川改修事業 準用河川浅間川改修事業 準用河川末田落改修事業 準用河川中之堀川改修事業 他
平成24年度以降 (目標年次も記入)	準用河川新川改修事業 準用河川滝沼川改修事業 準用河川黒谷川改修事業 準用河川浅間川改修事業 準用河川末田落改修事業

予算の事務事業名	河川改修事業
事業名	準用河川改修事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画	新川 滝沼川 黒谷川 他	新川 滝沼川 黒谷川 他	新川 滝沼川 黒谷川 他	新川 滝沼川 黒谷川 他	新川 黒谷川 上院川 他	新川 黒谷川 上院川 他		
事業費(当初予算)	496,345	355,472	1,141,448	3,184,256	2,943,904	3,068,857		10,693,937
財 源 内 訳	国庫支出金	34,900	33,600	50,000	1,165,000	1,144,000	1,157,500	3,550,100
	市債	317,900	203,000	854,800	1,202,600	1,042,400	1,226,000	4,528,800
	その他	0	0	0	528,000	528,000	463,000	1,519,000
	一般財源	143,545	118,872	236,648	288,656	229,504	222,357	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
新川改修事業	用地取得、業務委託、工事請負費、補償等	231,886	154,972	154,972	154,972
滝沼川改修事業	業務委託、工事請負費	175,000	123,000	123,000	123,000
黒谷川改修事業	工事請負費	37,624	17,000	17,000	17,000
浅間川改修事業	負担金(上尾市)	9,000	12,500	12,500	12,500
末田落	工事請負費	42,835	3,000	3,000	3,000
中之堀川	業務委託	0	30,000	30,000	30,000
鴻沼川	業務委託	0	15,000	15,000	15,000
計 A		496,345	355,472	355,472	355,472
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(水の安全と安心) 補助基本額 36,000千円、補助率1/3 社会資本整備総合交付金 60,000千円 × 36% = 21,600千円	34,900	33,600	33,600	33,600
市債	一般補助土木補助 16,800千円 充当率70% 一般事業河川臨時 115,300千円 充当率 95% 一般補助(まち交) 70,900千円 充当率70%	317,900	203,000	224,500	224,500
計 B		352,800	236,600	258,100	258,100
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		143,545	118,872	97,372	97,372
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。			
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。			

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	河川課

建-23

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 03河川費 / 02河川改良費
2 予算の事務事業名	(コード)	15331001	(名称) 河川改修事業
3 事業名	東宮下調節池整備事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	6107 (事業名) 普通河川改修事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	49-5 (事業名) 東宮下調節池の広場整備
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	平成24年度末までに、東宮下調節池を、遊水機能を保ちつつ、市民が水と親み憩える場所として整備します。 面積 = 26,000㎡ 貯留量 = 21,000㎡	平成23～27年度事業費 1,215,700千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	洪水時の安全対策、調整容量を確保した上での施設整備、周辺地域への対応調整、洪水後、開放までの清掃、日常維持管理、等。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	検討会議で管理方法を決定し平成24年目途に整備していく。		
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	管理運営等に関しては、検討会議等で平成25年以降決定していく。		
求める効果、目標指標	平成22年度より工事に着手し平成24年度末までに潤いと安らぎを感じられる安全に配慮した親水広場を含む調節池として整備します。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度末までに、東宮下調節池を、遊水機能を保ちつつ、市民が水と親み憩える場所として整備します。	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>しあわせ倍増プラン2009 6 環境・まちづくり「環境先進都市づくり」 49 見沼田んぼ、荒川などの自然環境・歴史的遺産を保全・活用し、教育ファーム、市民農園など市民が憩える場所を増やします。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>49-5 東宮下調節池の広場整備 北部河川整備課 H19-</p> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	平成19年度より行っていた用地買収が平成21年度をもってすべて完了しました。整備計画を着実に実現するために、実施設計を行いました。平成22年度より工事着手する予定です。		
平成23年度	平成22年度からの工事着手に向けて、準備を整えることができましたので、今後は平成25年度の調整池の全体の完成を目指します。 ・施設整備費(26,000㎡) 遮水壁工 23,300㎡ 第2調節池掘削 22,000㎡		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年	広場整備	
	平成25年	調節池完成	

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	河川課

建-24

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 03河川費 / 02河川改良費								
2 予算の事務事業名	(コード) 15331001 (名称) 河川改修事業								
3 事業名	普通河川改修事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6107 (事業名) 普通河川改修事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>水害を軽減し流域住民の安全を守るため、普通河川の改修整備を進めます。また、東宮下調節池を遊水機能を保ちつつ市民が憩える場所として整備します。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>7,053,650千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	水害を軽減し流域住民の安全を守るため、普通河川の改修整備を進めます。また、東宮下調節池を遊水機能を保ちつつ市民が憩える場所として整備します。	平成23～27年度事業費	7,053,650千円	(根拠法令等)			
(概要)	水害を軽減し流域住民の安全を守るため、普通河川の改修整備を進めます。また、東宮下調節池を遊水機能を保ちつつ市民が憩える場所として整備します。	平成23～27年度事業費	7,053,650千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	市内の河川は河道が狭小で流下能力が不足している状況で近年の都市化の波を受けこれまで流域で保持していた保水・遊水機能が減少し、いわゆる都市型水害が多発している、そこで普通河川の早期改修整備が望まれている。
問題解決の方針	河川改修事業は、未だ暫定整備がほとんどで、暫定整備を含めた整備率をもっとも約56.7%にとどまっている。これからも、河川改修事業の鋭意促進が求められている。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	毎年、毎年、着実に進捗を進めることにより、整備率を上げ治水安全度の向上を図る。
求める効果、目標指標	市民が安心安全に暮らせる街づくりを目標に、市内を流れる普通河川の各々の治水安全度の向上を目指し整備を進める。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 総合振興計画新実施計画 普通河川改修事業 河川課/南北河川整備課 </div>	市民生活 関連事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	普通河川宝来川改修工事 東宮下雨水渠整備工事 排水路整備工事(氷川排水路) 排水路整備工事(八幡下排水路)
平成23年度	普通河川宝来川改修工事 滝沼川堤外水路整備工事 八幡下排水路整備工事 徳力調節池整備工事 その他の水路改修工事
平成24年度以降 (目標年次も記入)	普通河川宝来川改修工事 八幡下排水路整備工事 徳力調節池整備工事

予算の事務事業名	河川改修事業
事業名	普通河川改修事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	東宮下雨水渠 滝沼川堤外 宝来川 水川排水路	宝来川 滝沼堤外水路 八幡下排水路 徳力調節池	宝来川 滝沼堤外水路 八幡下排水路 徳力調節池	宝来川 徳力調節池 中釘川 北八ッ排水路	宝来川 中釘川 北八ッ排水機 柏崎排水路	中釘川 北八ッ排水機 柏崎排水路 東宮下支線		
事業費(当初予算)	1,799,329	1,756,839	1,477,847	1,061,844	1,318,685	1,438,435		7,053,650
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	90,000	54,000	0	0	144,000
	市債	1,472,800	1,425,000	791,900	693,100	1,069,200	1,200,500	5,179,700
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	326,529	331,839	595,947	314,744	249,485	237,935	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
詳細設計	徳力調節池 芝川左岸内水排除 八幡下排水路 五斗蒔排水路 他	54,900	38,400	38,400	38,400	
委託業務	徳力調節池 宝来川 中釘川 台帳整備他	146,190	355,874	355,874	355,874	
工事請負費	宝来川 芝川左岸内水排除 滝沼川堤外水路 八幡下排水路 他	978,829	880,765	880,765	880,765	
公有財産購入費	徳力調節池用地費 消耗品費 手数料	1,000	165,794	165,794	165,794	
負担金	さくら川(荒川左岸水路)整備工事負担金 (戸田市)	83,500	78,000	78,000	78,000	
補償・補填	宝来川補償料 東宮下補償料 滝沼川堤外水路補償 徳力調節池補償 他	534,910	238,006	238,006	238,006	
計 A		1,799,329	1,756,839	1,756,839	1,756,839	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
市債 補償費	221,506 × 0.95 = 210,400	893,700	210,400	210,400	210,400	
市債 工事請負費	総工事請負費 845,863 × 0.95 = 803,500	458,900	803,500	803,500	803,500	
市債 その他委託費	総委託料 191,145 × 0.95 = 181,200	46,100	181,200	181,200	181,200	
市債 負担金	負担金(戸田) 78,000 × 0.95 = 74,100	74,100	74,100	74,100	74,100	
市債 公有財産購入費	164,100 × 0.95 = 155,800	0	155,800	155,800	155,800	
計 B		1,472,800	1,425,000	1,425,000	1,425,000	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		326,529	331,839	331,839	331,839	
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。				
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	河川課

建-25

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 03河川費 / 02河川改良費
2 予算の事務事業名	(コード)	15331001	(名称) 河川改修事業
3 事業名	流域貯留浸透事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	6108 (事業名) 流域事業浸透事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、流域内の公共施設に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。	平成23～27年度事業費 517,600千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	補助採択が緩和されたものの、計画が学校及び公園敷地の全面積を対象にしているため整備計画容量の不足が発生しているが、不足分の整備可能箇所を選択には、施設管理者の同意を得ることも難しく新たな場所探しには課題があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	国費の投入が無理な小規模な施設においても、対策を図っていくなどを検討していかなければなりません。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	毎年、毎年、着実に進捗を進めることにより、整備率を上げ治水安全度の向上を図ります。		
求める効果、目標指標	市民が安心安全に暮らせる街づくりを目標に、市内の治水安全度の向上を目指して貯留浸透事業を進めていきます。	<目標指標>(別添可・様式任意)	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	鴻沼川流域においては平成11年より国庫補助を受け、小中学校17校、公園4箇所を、中川・綾瀬川流域においては、昭和60年度からやはり国庫補助を受け小中学校13箇所を整備し完了している。今年度は、中川・綾瀬川流域の柏陽中学校と岩槻中学校を行う。
平成23年度	中川・綾瀬川流域において慈恩寺中学校と新和小学校の2施設を予定しています。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成29年度末100%完成を目指し毎年2施設の整備を目標に進めていく。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 土木部
[課/所/室]	道路環境課

建-26

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 02道路橋りょう費 / 06交通安全施設整備費
2 予算の事務事業名	(コード) 15271001 (名称) 交通安全施設整備事業
3 事業名	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6202 (事業名) あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 市街地内の事故発生率の高い地区、事故対策が必要な交差点等について、交通管理者と道路管理者で連携して安全対策を計画、整備します。平成23～27年度事業費 203,752千円 (根拠法令等) 道路法第29条

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・国より指定された歩行者に関する交通事故が多い地区や幹線道路で事故が高い箇所について、交通管理者と道路管理者が連携して安全対策を計画、実施することで、死傷事故を削減します。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・あんしん歩行エリア整備地区 8地区 ・事故危険箇所緊急対策 20箇所
問題解決の方針	・平成20年度に交通管理者と作成した年次別整備計画を確実に実施する。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・対象地区(西区三橋6丁目・浦和区本太)の2地区整備(平成23年度) ・対象地区(桜区田島・南区鹿手袋・別所)の2地区整備(平成24年度) ・次期対策計画策定予定(平成25年度) ・対象地区整備予定(平成26年度～)
求める効果、目標指標	・死傷事故の削減 <目標指標>(別添可・様式任意) ・あんしん歩行エリア整備地区 歩行者・自転車死傷事故件数を約2割抑止 ・事故危険箇所緊急対策 死傷事故件数を約3割抑止

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>警察庁と国土交通省より平成15年度以降、死傷事故抑止対策を集中的に実施するため、「あんしん歩行エリア」及び「事故危険箇所」を指定し、道路管理者と交通管理者が連携して安全対策の計画と工事を行う。</p> <p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> ・あんしん歩行エリア整備 / 道路環境課 / H15～ ・事故危険箇所緊急対策 / 道路環境課 / H15～ </div> <p style="text-align: center;">↑↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> ・交通管理者である県警、警察署と連携した対策計画を作成し、対策の実施時期も合わせて行うこととしている。 </div>	市民生活 関連事業 各地区の安全対策には、交通管理者で実施する対策もありことから、実施年度においては密な連絡調整が必要になる。
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	平成15年度に着手し平成19年度完了 平成20年度に次期対策計画策定 平成21年度より着手
平成23年度	あんしん歩行エリア整備 2地区を整備 (西区三橋6丁目・浦和区本太)
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度に2地区整備完了 平成25年度次期対策計画策定予定 平成26年度より順次整備

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 下水道部
[課/所/室]	下水道計画課

建-27

1 会計	企業会計 (会計名) 下水道事業会計
2 予算の事務事業名	(コード) - (名称) 下水道汚水事業
3 事業名	下水道汚水事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6302 (事業名) 下水道汚水事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 51-3 (事業名) 下水道の整備
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・公共下水道を早期に整備して欲しい。(陳情) ・公共下水道でなければならない理由がないと思う。(公開審議における市民委員)
9 事業概要	(概要) 市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備します。平成23～27年度事業費 35,013,339千円
	(根拠法令等) 環境基本法、下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の下水道普及率は87.9%を予定しており、未だ多くの市民が下水道を利用できない状況です。 河川水質の代表的指標であるBODIは一部の観測地点で環境基準を満たしていない箇所があります。 今後は市街化調整区域の整備が主体となるため、人口密度、土地利用状況などを勘案し、事業効率を高めなければなりません。
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり事業区域内を含めた未整備地区の整備を進め、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図ります。 人口減少化などの社会情勢の変化を勘案し、事業効率の高い区域を整備します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> 未整備地区の多い区域を中心に効果的に下水道整備を進めます。 平成24年度末に下水道普及率90%達成を目指します。 平成24年度以降の下水道整備についてはまちづくり事業と一体となって整備を引き続き進めるとともに、市街化調整区域内については事業効率の高い区域を整備します。
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活環境の改善を図ります。 公共用水域の水質保全を図ります。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[さいたま市総合振興計画/企画調整課/H15～H32] --> B[希望つなく下水道プラン(さいたま市下水道長期計画)/下水道計画課/H19～H32年度] B --> C[さいたま市下水道事業実施計画/下水道計画課/H21～H25年度] D[しあわせ倍増プラン2009/行財政改革推進本部/H21～H24年度] --> C E[下水道汚水事業/下水道計画課] C --> E F["【根拠法令】 ・環境基本法 ・下水道法 ・都市計画法 ・水質汚濁防止法"] --> E </pre> <p>* ハコの中には、事業名/所管課/事業期間を記入。 * 共通の課題について市全体でどのように取り組んでいるのかを整理する。</p>	<p>市民生活</p> <p>市街化調整区域には狭隘道路が多いことから、工事の際に迂回道路を確保し、市民の生活に支障をきたさないようにする必要があります。</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>平成21年度末下水道普及率 政令指定都市平均 96.3%</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 西区、見沼区、桜区、緑区などについて重点的に整備しました。 岩槻区の市街化調整区域内の整備に着手しました。 南中丸ポンプ場整備事業が完了しました。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き西区、見沼区、桜区、緑区及び岩槻区の未整備地区を重点的に、新たに約270haの区域の下水道を整備します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度も引き続き未整備地区について下水道整備を進め、下水道普及率90%を目指します。 平成24年度以降も市民の生活環境の改善、公共用水域の水質保全の観点から、公共下水道を用いた汚水処理が最適である区域について整備を進めます。

予算の事務事業名	下水道汚水事業							
事業名	下水道汚水事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	下水道普及率 87.9%	下水道普及率 89.0%	下水道普及率 90.0%	下水道普及率 90.7%	下水道普及率 91.4%	下水道普及率 92.0%		
事業費(当初予算)	8,761,296	8,971,339	9,062,000	6,342,000	5,319,000	5,319,000		35,013,339
財	企業債	6,928,400	6,664,800	8,028,000	5,752,500	4,736,000	4,816,000	29,997,300
財	国庫補助金	1,694,000	2,184,700	961,000	532,500	520,000	440,000	4,638,200
内	負担金	138,896	121,839	73,000	57,000	63,000	63,000	377,839
訳	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
工事	未整備地区の多い、西区、見沼区、岩槻区、緑区、桜区を重点的に下水道の工事を行います。	6,483,400	7,203,600	6,935,100	6,935,100	
都市再生機構委託	都市再生機構が施行しているまちづくり事業にあわせ汚水整備の委託工事を行います。	470,000	116,000	116,000	116,000	
委託	汚水整備に向けた実施設計等を行います。	898,500	796,100	748,300	748,300	
補償	工事の支障となる地下埋設物等の移設や、工事に起因した家屋への影響に対し補償を行います。	135,200	135,000	135,000	135,000	
水道負担金	工事の支障となる水道管の移設工事の負担金です。	726,300	670,000	670,000	670,000	
調査費	公共下水道の認可申請図書等の作成を行います。	47,400	46,170	37,170	37,170	
土地購入費	マンホールポンプ操作盤の設置用地を購入します	0	3,973	3,973	3,973	
材料費	下水道整備完了後に取付管の位置を明示するシールを購入します。	496	496	496	496	
計 A		8,761,296	8,971,339	8,646,039	8,646,039	

<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
企業債	・下水道事業債 6,664,800千円、充当率100%	6,928,400	6,664,800	6,348,500	6,348,500	
国庫補助金	社会資本整備総合交付金 ・補助基本額 4,369,400千円、交付率1/2	1,694,000	2,184,700	2,184,700	2,184,700	
負担金	・受益者負担金 121,839千円	138,896	121,839	112,839	112,839	
計 B		8,761,296	8,971,339	8,646,039	8,646,039	

<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		0	0	0	0	

局長査定理由	積算内訳の精査	内容及び積算を確認し、事業費の平準化を図るため事業箇所、事業費について過去の実績等を勘案し必要額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 下水道部
[課/所/室]	下水道計画課

建-28

1 会計	企業会計 (会計名) 下水道事業会計
2 予算の事務事業名	(コード) - (名称) 下水道浸水対策事業
3 事業名	下水道浸水対策事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6303 (事業名) 下水道浸水対策事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・市民が安心・安全な生活を過ごせるよう大雨被害防止対策に取り組まれること。(要望書) ・浸水対策を早急に進めてほしいという強い地元の要望。(平成22年6月定例会)
9 事業概要	(概要) 浸水被害を軽減し安心・安全な都市をつくります。平成23～27年度事業費 30,423,590千円 (根拠法令等) 下水道法、都市計画法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	近年、集中豪雨が多発していることや都市化の進展により、流域が保持していた雨水の浸透や保水機能が減少したため、道路冠水や床上・床下浸水被害などが発生し市民生活を脅かすものとなっています。
問題解決の方針	市民が安心して生活できる都市を目指すため、浸水被害の軽減を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	本市は内陸都市のため、雨水の放流先は主に市街地を流れる未整備の中小河川であり、河川へ放流できる量には制限があるため、計画的に雨水幹線や雨水貯留施設の整備を進めます。また、土地区画整理事業などのまちづくりと一体的に雨水整備を進めます。
求める効果、目標指標	概ね5年に1回発生する大雨(1時間当たり約56ミリ相当)に対応する施設整備を進め、浸水被害の軽減を図ります。
	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 床上・床下・道路冠水等の浸水被害件数
	<目標指標>(別添可・様式任意) 浸水対策実施面積830ha(平成21年度から平成25年度迄)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>市民などへ雨水浸透ますや雨水貯留タンクの設置に対する啓発活動を進める必要があります。</p> <p>関連事業</p> <p>雨水貯留施設の建設は、多額の費用と事業期間が必要になるため、下水道合流改善事業などと連携し、事業費の縮減や事業期間の短縮に取り組む必要があります。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>都市浸水対策達成率(関東地方整備局管内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政令都市、県庁所在地 = 62.1%(H20年度末) ・さいたま市 = 42.2%(H21年度末)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・南浦和2号幹線整備事業(H17~H22) ・白幡幹線整備事業(H20~H23) ・日進櫛引雨水幹線整備事業(H21~H23) ・加田屋落し雨水幹線整備事業(H21~H22) 他
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・白幡幹線整備事業(H20~H23) ・日進櫛引雨水幹線整備事業(H21~H23) ・下落合幹線整備事業(H22~H25) ・大宮駅西口調整池整備事業(H22~H23) ・東大宮調整池整備事業(H22~H23) ・土呂調整池整備事業(H22~H23) 他
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・下落合幹線整備事業(H22~H25) ・南部第10処理分区 ・芝川第8処理分区 ・南部処理区 他

予算の事務事業名	下水道浸水対策事業
事業名	下水道浸水対策事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	浸水対策の実施 【実施面積】 260a	浸水対策の実施 【実施面積】 328ha	浸水対策の実施 【実施面積】 30ha	浸水対策の実施 【実施面積】 180ha	浸水対策の実施	浸水対策の実施		
事業費(当初予算)	5,896,153	7,108,590	6,000,000	7,069,000	5,123,000	5,123,000		30,423,590
財 源 内 訳	企業債	3,426,000	4,487,000	3,673,000	4,567,500	3,564,000	3,564,000	19,855,500
	国庫補助金	2,178,500	2,321,700	2,245,000	2,404,500	1,417,000	1,417,000	9,805,200
	負担金	101,253	97,933	0	0	0	0	97,933
	一般財源	190,400	201,957	82,000	97,000	142,000	142,000	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
工事	浸水被害の軽減を目的とした貯留施設や管きょの工事を行います。 また、まちづくり事業に合わせて雨水整備を進め、治水安全度の向上を図ります。	4,185,600	5,439,800	5,342,200	5,342,200	
都市再生機構委託	都市再生機構が施行しているまちづくり事業にあわせ雨水整備の委託工事を行います。	944,000	828,000	828,000	828,000	
委託	雨水整備に向けた基本設計や実施設計等を行います。	417,800	517,210	486,100	486,100	
補償	工事の支障となる地下埋設物等の移設や、工事に起因した家屋への影響に対し補償を行います。	121,000	160,100	160,100	160,100	
水道負担金	工事の支障となる水道管の移設工事の負担金です。	125,000	65,000	65,000	65,000	
調査費	浸水箇所の現況調査や、浸水シミュレーション等を行い効果的な対応策を検討します。また、公共下水道の認可申請図書等の作成を行います。	82,553	81,780	81,780	81,780	
借地料	工事を行うために必要な作業スペース等の借地を行います。	20,200	16,700	16,700	16,700	
計 A		5,896,153	7,108,590	6,979,880	6,979,880	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
企業債	・下水道事業債 4,487,000千円、充当率100%	3,426,000	4,487,000	4,358,200	4,358,200	
国庫補助金	社会資本整備総合交付金 ・補助基本額 4,643,400千円、交付率1/2	2,178,500	2,321,700	2,321,700	2,321,700	
負担金	・工事負担金 97,933千円	101,253	97,933	97,933	97,933	
計 B		5,705,753	6,906,633	6,777,833	6,777,833	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		190,400	201,957	202,047	202,047	

局長査定理由	事業内容の精査	内容及び積算を確認し、事業費の平準化を図るため事業箇所、事業費について過去の実績等を勘案し必要額を予算化しました。
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 下水道部
[課/所/室]	下水道計画課

建-29

1 会計	企業会計 (会計名) 下水道事業会計								
2 予算の事務事業名	(コード) - (名称) 下水道合流改善事業								
3 事業名	下水道合流改善事業								
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6304 (事業名) 下水道合流改善事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	降雨時において、汚水混じりの雨水が公共用水域に流れ出すため、放流水の水質改善を図る必要がある。								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>安全で清らかな水環境を守ります。 ・水質の保全 ・水辺環境の保全</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>4,035,720千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td colspan="3">下水道法、都市計画法、環境基本法、水質汚濁防止法</td> </tr> </table>	(概要)	安全で清らかな水環境を守ります。 ・水質の保全 ・水辺環境の保全	平成23～27年度事業費	4,035,720千円	(根拠法令等)	下水道法、都市計画法、環境基本法、水質汚濁防止法		
(概要)	安全で清らかな水環境を守ります。 ・水質の保全 ・水辺環境の保全	平成23～27年度事業費	4,035,720千円						
(根拠法令等)	下水道法、都市計画法、環境基本法、水質汚濁防止法								

(1)現状と課題					
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	合流式下水道は、雨天時に汚水と雨水の混合した下水の一部がそのまま河川へ流れ出すため、公衆衛生上や水質保全上の観点から、放流水の水質改善を図る必要があります。また、閉鎖性水域である東京湾で赤潮や青潮などの環境問題を引き起こしています。				
問題解決の方針	・合流式下水道の区域(約1,900ha)を対象に、貯留施設の整備やゴミ類の流出防止施設の設置を進めます。				
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・分流式下水道並みの水質を確保するため、雨水貯留施設を築造します。 ・公衆衛生上の安全確保をするため、初期雨水を貯留する雨水貯留施設を築造します。 ・ゴミ類の流出を防止するため、雨水吐口にスクリーンなどの夾雑物除去施設を設置します。				
求める効果、目標指標	<table border="1"> <tr> <td>汚濁負荷量の削減 分流式下水道並みの水質を確保することができます。 公衆衛生上の安全確保 雨水貯留施設の設置により、雨水吐室からの越流放流回数を半減できます。 夾雑物の削減 雨水吐室にスクリーンなどを設置することにより、ゴミの流出を防止できます。</td> <td><左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・汚濁負荷量 ・雨水吐口での雨水越流回数 ・雨水吐口でのゴミ類(夾雑物)流出</td> </tr> <tr> <td></td> <td><目標指標>(別添可・様式任意) 合流式下水道区域約1900haを対象に、平成25年度までに68%(約1300ha)に対策施設を完成させる。</td> </tr> </table>	汚濁負荷量の削減 分流式下水道並みの水質を確保することができます。 公衆衛生上の安全確保 雨水貯留施設の設置により、雨水吐室からの越流放流回数を半減できます。 夾雑物の削減 雨水吐室にスクリーンなどを設置することにより、ゴミの流出を防止できます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・汚濁負荷量 ・雨水吐口での雨水越流回数 ・雨水吐口でのゴミ類(夾雑物)流出		<目標指標>(別添可・様式任意) 合流式下水道区域約1900haを対象に、平成25年度までに68%(約1300ha)に対策施設を完成させる。
汚濁負荷量の削減 分流式下水道並みの水質を確保することができます。 公衆衛生上の安全確保 雨水貯留施設の設置により、雨水吐室からの越流放流回数を半減できます。 夾雑物の削減 雨水吐室にスクリーンなどを設置することにより、ゴミの流出を防止できます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・汚濁負荷量 ・雨水吐口での雨水越流回数 ・雨水吐口でのゴミ類(夾雑物)流出				
	<目標指標>(別添可・様式任意) 合流式下水道区域約1900haを対象に、平成25年度までに68%(約1300ha)に対策施設を完成させる。				

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<pre> graph TD A[さいたま市総合振興計画/企画調整課/H15～H32] --> B[希望つなぐ下水道プラン(さいたま市下水道長期計画)/下水道計画課/H19～H32年度] B --> C[さいたま市下水道事業実施計画/下水道計画課/H21～H25年度] C --> D[下水道合流改善事業/下水道計画課/H17～H25] E["【根拠法令】 ・環境基本法 ・下水道法 ・都市計画法 ・水質汚濁防止法"] --> D </pre>	<p>市民生活</p> <p>下水道合流改善事業の必要性を理解してもらい、適正な下水道の利用方法(直接、油類などを流さない)を啓発する必要がある。</p> <p>関連事業</p> <p>・下水道浸水対策事業 合流改善施設の建設は、多額の費用と事業期間が必要なことから、下水道浸水対策事業と連携を図り事業費の削減や事業期間の短縮に努める必要がある。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>下水道法施行令に基づき、191都市において下水道合流改善事業を実施中</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・スクリーンなど夾雑物除去施設(平成17年度～平成22年度) ・白幡2号幹線(平成20年度着工) ・大門浅間7号幹線(平成22年度着工) ・下落合7号幹線(平成22年度着工)
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・白幡2号幹線(完成、平成20年度～平成23年度) ・大門浅間7号幹線(継続事業、平成22年度～平成24年度) ・下落合7号幹線(継続事業、平成22年度～平成25年度) ・下落合7号幹線導入管(継続事業、平成23年度～平成25年度)
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成23年度までに実施している3つの貯留施設の他に、4貯留施設などを平成25年度までに施工予定

予算の事務事業名	下水道合流改善事業
事業名	下水道合流改善事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・夾雑物除去施設設置完了(23箇所)	合流式下水道改善率45.2%	合流式下水道改善率60.4%	合流式下水道改善率68%				
事業費(当初予算)	1,570,700	1,495,720	1,276,000	1,264,000				4,035,720
財源内訳	企業債	893,200	899,600	697,000	671,500			2,268,100
	国庫補助金	669,500	576,500	560,000	572,500			1,709,000
	負担金	0	0	0	0			0
	一般財源	8,000	19,620	19,000	20,000	0	0	58,620

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
工事	水質保全を目的とした貯留施設である大門浅間幹線、白幡幹線、下落合幹線の工事を行います。	1,493,000	1,321,000	1,321,000	1,321,000
委託	貯留施設の実施設設計や工事に伴う施工監理委託等を行います。	59,700	122,600	122,600	122,600
補償	工事の支障となる地下埋設物等の移設や、工事に起因した家屋への影響に対し補償を行います。	15,000	22,700	22,700	22,700
水道負担金	工事の支障となる水道管の移設工事の負担金です。	3,000	25,000	25,000	25,000
借地料	工事を行うために必要な作業スペース等の借地を行います。	0	2,420	2,420	2,420
パンフレット作成	合流式下水道緊急改善事業をわかりやすく説明するためのパンフレットを作成します。	0	2,000	2,000	2,000
計 A		1,570,700	1,495,720	1,495,720	1,495,720
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
企業債	・下水道事業債 899,600千円、充当率100%	893,200	899,600	899,600	899,600
国庫補助金	社会資本整備総合交付金 ・補助基本額 1,153,000千円、交付率1/2	669,500	576,500	576,500	576,500
計 B		1,562,700	1,476,100	1,476,100	1,476,100
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		8,000	19,620	19,620	19,620

局長査定理由	要求どおり	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 下水道部
[課/所/室]	下水道計画課

建-30

1 会計	企業会計 (会計名) 下水道事業会計
2 予算の事務事業名	(コード) - (名称) 下水道施設老朽化対策事業
3 事業名	下水道施設老朽化対策事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6305 (事業名) 下水道施設老朽化対策事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	老朽化した下水道施設を早期に改築して欲しい。(陳情)
9 事業概要	(概要) 下水道施設の改築更新に取り組むとともに、耐震化を図ります。 平成23～27年度事業費 11,434,300千円
	(根拠法令等) 下水道法、大規模地震対策措置法、災害対策基本法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	平成21年度末の本市下水道施設は、管路総延長約2,940km、19箇所のポンプ場を有しています。供用開始後、相当年数が経過していることから、老朽化の懸念される施設が増加しています。老朽化の著しい下水道施設の計画的な改築更新に取り組むとともに、近年、震度6以上の地震が多発していることから、大規模地震に備えた対策が必要となっています。
問題解決の方針	・老朽化に起因した事故の防止や施設の持続的な機能維持を図るため、老朽化対策事業を進めます。 ・地震時においても下水道が最低限有すべき機能を確保するため、耐震化を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・下水道施設の老朽度調査(H23～25)や耐震性能の診断(H23～25)を実施します。 ・調査や耐震診断の結果に応じて、施設の改築更新や耐震化(H23～25)を図ります。(計画目標年度：平成25年度)
求める効果、目標指標	・下水道施設の老朽化に起因した事故の未然防止 ・地震時において市民生活への影響を最小化

<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成21年度末 ・管路総延長 約2,940km ・ポンプ場 19箇所
<目標指標>(別添可・様式任意) 目標(H25年度末) 下水道管路施設老朽化対策延長 26km 下水道ポンプ場老朽化対策施設数 6箇所

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<pre> graph TD A[さいたま市総合振興計画/ 企画調整課/ (H15～H32)] --> B[希望つなく下水道プラン (さいたま市下水道長期計画)/ 下水道計画課/ (H19～H32年度)] B --> C[さいたま市下水道事業実施計画/ 下水道計画課/ (H21～H25年度)] C --> D[下水道施設老朽化事業/下水道計画課] E["【根拠法令】 ・下水道法 ・大規模地震対策措置法 ・災害対策基本法"] --> D </pre>	<p>市民生活 老朽化施設が増加しているため、老朽化対策事業としての取組について、より多くの市民に理解を得る必要があります。</p> <p>関連事業 浸水被害が発生している地域における効率的な老朽化対策事業の進め方について、検討する必要があります。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 他の政令市において下水道施設の改築更新事業や地震対策事業を実施しています。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	(H22年度末見込み) 下水道管路老朽化対策延長 約18.5km 下水道ポンプ場老朽化対策施設数 4 箇所
平成23年度	・管路施設 老朽化した管きょの改築更新と重要な幹線の耐震化工事を実施 (下水道管路施設老朽化対策延長 4.7km) ・ポンプ場施設 耐震診断及び老朽化対策工事を実施 (下水道ポンプ場老朽化対策施設数 1 箇所)
平成24年度以降 (目標年次も記入)	目標(H25年度末) 下水道管路施設老朽化対策延長 2.8km 下水道ポンプ場老朽化対策施設数 1 箇所

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 建築部
[課/所/室]	住宅課

建-31

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 07住宅費 / 01住宅管理費
2 予算の事務事業名	(コード) 15637001 (名称) 浸水住宅改良資金貸付事業
3 事業名	浸水住宅改良資金貸付事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 市民生活の安定を図るため、降雨等により浸水する住宅を改良しようとする市民に資金の融資を行います。 平成23～27年度事業費 760千円
	(根拠法令等) さいたま市浸水住宅改良資金融資条例、さいたま市浸水住宅改良資金融資条例施行規則

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	融資対象を浸水住宅に限定している制度であり、河川・道路の整備等により浸水住宅が著しく少なくなったことや、民間等においても各種リフォームローンが用意されており、本制度の利用者がいないため制度廃止も含めて見直しが必要です。
問題解決の方針	現状利用されていない制度の見直しを行い、必要とされている住宅施策を推進します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	22年度において本事業継続の検証が不十分であったため、23年度に事業費を削減した上で、引続き制度廃止を含めた見直しを行います。
求める効果、目標指標	市の他の融資事業や民間のリフォームローン等で対応できない市民を想定し段階的に事業費を削減します。
	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 予算の有効活用
	<目標指標>(別添可・様式任意) 事業費の削減

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">住生活基本計画/住宅課/H21～H30</div>	<p>市民生活</p> <p>大規模な浸水被害等により申請件数が多かった場合に融資ができない。</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 越谷市浸水住宅改良資金融資制度(越谷市)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	浸水住宅改良資金融資制度のあり方を検証します。
平成23年度	引続き、浸水住宅改良資金融資制度のあり方を検証します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	制度のあり方の検証し、必要とされる住宅施策を推進します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 建築部
[課/所/室]	住宅課

建-32

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 07住宅費 / 01住宅管理費						
2 予算の事務事業名	(コード)	15639001	(名称)	住宅政策推進事業			
3 事業名	住宅政策推進事業						
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿	子育て	ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし						
6 しあわせ倍増プラン	該当なし						
7 行財政改革推進プラン	該当なし						
8 市民の声、現場の声							
9 事業概要	(概要)	マンション管理セミナー・相談会を開催し、マンション関係者のマンション管理に関する意識の高揚を図ります。また、リフォームを考えている市民の方が安心して適切なリフォームを行なえるように支援します。				平成23～27年度 事業費	2,800千円
	(根拠法令等)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの管理の適正化に関する指針 消費者が安心できる適切なリフォームの推進に向けた取組等について（通知）					
(1)現状と課題							
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	同様の事業については、県（埼玉県住宅供給公社）においても実施しているため、市で実施する意義について再検証するとともに、事業経費の削減を行う必要があります。				<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 事業費の有効かつ効果的な活用		
問題解決の方針	事業の継続性の検証を行うとともに、事業経費の見直しを行い、事業費の削減を行います。						
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	市町村で実施すべき事業かどうかの検証を行います。 少ない予算で効率的な事業を実施するための事業経費の見直しを行います。 マンション管理相談やリフォーム相談については、県（埼玉県住宅供給公社）においても事業を実施しているが、対応件数には限度があり、さいたま市事業とは実施場所や実施日が相違し、今後マンション管理に関する問題やライフサイクルコストを意識したリフォーム相談の需要も増してくると予想されることから事業は継続するが、経費を抑えた事業についての検討を行います。						
求める効果、目標指標	県の事業は広域的な地域を対象としているため、利便性において十分に対応しているとは言えないため、市の相談事業等を継続し、末端の自治体としてよりきめ細やかなサービスを提供します。				<目標指標>(別添可・様式任意) 市の相談事業における利用者数の増加		
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ				(3)事業を展開していく上での課題			
中心となる事業、 法令又は方針				住生活基本計画/住宅課/H21～H30			
				市民生活 市において事業を継続しないと、相談事業については、市民への利便性が図れなくなり、サービス低下を招く。 また、専門性の高い分野であり、現状の市と関連団体の協働による事業形態が継続されないと市民への対応が十分にできなくなる。			
				関連事業			
				(4)他市事例(県内市町村、政令市等) マンション相談(千葉・横浜・川崎市) マンションセミナー(千葉・横浜・川崎市) 住宅リフォーム相談(千葉・横浜・川崎市)			
(5)本事業の事業内容							
平成22年度以前	マンション相談・リフォーム相談・マンションセミナーを実施します。						
平成23年度	事業費を削減した上で、マンション相談・リフォーム相談・マンションセミナーの実施を実施します。						
平成24年度以降 (目標年次も記入)	引続き、削減した事業費の中で、マンション相談・リフォーム相談・マンションセミナーの実施を実施します。						

予算の事務事業名	住宅政策推進事業
事業名	住宅政策推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	マンション及びリフォーム相談 マンションセミナー	マンション及びリフォーム相談 マンションセミナー	マンション及びリフォーム相談 マンションセミナー	マンション及びリフォーム相談 マンションセミナー	マンション及びリフォーム相談 マンションセミナー	マンション及びリフォーム相談 マンションセミナー		
事業費(当初予算)	704	560	560	560	560	560		2,800
財源内訳	国庫支出金	160	160	160	160	160		800
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	544	0	0	0	0		0
	一般財源	0	400	400	400	400	0	2,000

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
マンション及びリフォーム相談員謝金	マンション及びリフォーム相談員へ謝金を支払います。	360	360	0	0	
消耗品費	住宅政策事務に必要な書籍、事務用品等を購入します。	90	90	0	0	
負担金	マンション居住支援ネットワークを構築し、適切な情報提供及び普及啓発を行うことにより、良好なマンション居住環境及び地域住環境の形成に資するための負担金です。	60	110	60	60	
セミナーの講師謝礼	マンション管理セミナーの講師に支払う謝礼です。	60	0	0	0	
セミナー看板作成	マンション管理セミナー開催に伴い、設置する看板作成料です。	63	0	0	0	
セミナー会場使用料	マンション管理セミナーを開催するための会場使用料です。	71	0	0	0	
				0	0	
計 A		704	560	60	60	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 補助基本額 360,000円、補助率45%	160	160	0	0	
市営住宅使用料	市営住宅の住宅使用料	544	0	0	0	
計 B		704	160	0	0	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		0	400	60	60	

局長査定理由	事業内容の精査	埼玉県と重複した事業を見直すとともに、職員自らが住宅についての相談に対応することとしましたが、専門的な問題の場合は専門機関を紹介できるよう、必要額を予算化しました。
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	建設局 建築部
[課/所/室]	住宅課

建-33

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 07住宅費 / 02住宅建設費
2 予算の事務事業名	(コード)	15661001	(名称) 市営住宅建設事業
3 事業名	市営住宅建替事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	6307 (事業名) 市営住宅建替事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	123 (事業名) 市営住宅事業等の適正化
8 市民の声、現場の声	建替増設を積極的にすすめてください(団体要望) 老朽市営住宅の計画的建替え(会派要望)		
9 事業概要	(概要)	市営住宅は建物の老朽化が進んでおり、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化が顕著な市営住宅の計画的な建替えを実施します。	平成23～27年度事業費 2,958,957千円
	(根拠法令等)	公営住宅法	
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	市営住宅の現状として、老朽化が進んだ住宅が数多く存在しており、今後、一気に訪れてくる建替えのピークに備え平準化を図っていく必要があります。また、生活の基盤となる住宅の確保は市民にとって重要な問題であり、住宅に困窮する低所得者の要望(供給戸数の確保と居住環境の向上)に適切に対応するため、老朽化した市営住宅の建替えを推進する必要があります。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 改善効果が見込めない老朽化市営住宅
問題解決の方針	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化市営住宅の計画的な建替えを行います。		
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	老朽化市営住宅建替に伴う基礎調査及び基本計画の策定 老朽化市営住宅建替に伴う基本・実施設計 老朽化市営住宅の解体及び建替工事 (対象住宅について段階的に実施)		
求める効果、目標指標	老朽化した市営住宅の計画的な建替えにより、安心して暮らせる住宅の供給を行います。	<目標指標>(別添可・様式任意) 別添資料	
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
		<p>市民生活 現在、市営住宅に入居している居住者の移転、仮移転を伴います。</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 千葉市公営住宅等長寿命化計画(千葉市)</p>	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	H22 市営住宅等長寿命化計画の策定		
平成23年度	市営浮谷住宅建替に伴う基礎調査及び基本計画の策定		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	H24 市営浮谷住宅建替に伴う基本・実施設計 H25 市営浮谷住宅建替工事(～H26:120戸) 市営峰岸住宅建替に伴う基礎調査及び基本計画の策定 H26 市営峰岸住宅建替に伴う基本・実施設計 H27 市営峰岸住宅建替工事(～H28:120戸)		

